

令和4年度

包括外部監査結果報告書

(概要版)

大阪府包括外部監査人

西出智幸

## 目 次

第1章	包括外部監査の概要	1
第1	監査の種類	1
第2	選定した特定の事件及び監査対象機関	1
1	選定した特定の事件（監査テーマ）	1
2	包括外部監査対象期間	1
第3	事件を選定した理由	1
第4	監査の対象機関	2
1	対象機関	2
2	対象機関の選定方法	2
第5	包括外部監査の方法	2
1	監査の要点	2
2	主な監査の実施手法	3
第6	監査の実施体制	5
第7	往査等の状況	5
第8	包括外部監査の実施期間	6
第9	利害関係	6
第10	報告書の構成及び記載方法	6
1	留意した事項	6
2	構成	7
3	監査結果の書き分け	7
4	監査の結果及び意見の記載方法	7
第2章	包括外部監査対象の概要	8
第1	大阪府警察の概要	8
1	制度	8
2	大阪府警察の組織及び事務分掌	8
3	大阪府警察本部所管の各種団体	16
第2	大阪府警察の活動状況	17
1	大阪府下における犯罪発生状況	17
2	大阪府警察における活動目標等	19
3	大阪府の警察予算の推移	24
第3章	包括外部監査の結果（監査の結果及び意見）	29
第1	警察本部に係る監査の結果及び意見	29
1	公安委員会による警察本部の管理	29

	【意見 1】「大綱方針」のあり方の検討.....	29
2	淀川交通安全協会への土地の貸付.....	29
	【意見 2】近傍類地の地代との比較の実施.....	29
3	国庫支弁経費.....	29
	【意見 3】警察用車両の調達について国庫支弁とするための国への請求.....	29
4	庁用備品等の管理.....	29
	【意見 4】システムで管理可能な情報を紙媒体でも管理する必要性に関する検討.....	29
5	拾得物（金）の管理・処分.....	29
	【意見 5】拾得金を現金で保管するか、預金で保管するのかの基準の明確化.....	29
	【意見 6】拾得物（金）を保管する鍵の管理に関するルール具体化.....	29
	【意見 7】大阪府帰属後に不用決定された物品の処分方法の基準の策定.....	30
	【意見 8】拾得物の売却について入札もあり得ることの手引への明示.....	30
6	捜査費.....	30
	【意見 9】捜査費を保管する金庫等の鍵の管理に関するルールのさらなる明確化.....	30
7	施設の管理・点検.....	30
	【意見 10】日常点検の実施頻度・実施方法に係るルールの策定・整備.....	30
	【意見 11】日常点検に関する記録の作成・保存に係るルールの策定・整備.....	30
	【意見 12】劣化度調査に係る結果の施設管理者との共有.....	30
8	被留置者の診療.....	30
	【意見 13】被留置者の診療報酬単価を保険診療の場合と同額とするための取り組み.....	30
9	留置施設の統合運用.....	31
	【意見 14】取調べの際の移動に関する費用の抑制.....	31
	【意見 15】留置施設の統合運用に際しての合理的な人員配置.....	31
10	交通信号設備等損害賠償金.....	31
	【意見 16】財産調査の実施及び債権回収・整理手続の推進.....	31
	【意見 17】債務者の相続人に対する適切な教示.....	31
	【意見 18】債務者の親族からの第三者弁済に対する慎重な対応.....	31
	【監査の結果 1】経過記録の記載の不備.....	31
第 2	労務管理・人事制度に係る監査の結果及び意見.....	31
1	勤務時間及び給与関連.....	31
	【監査の結果 2】勤務時間の把握の方法の改善.....	31
	【監査の結果 3】時間外勤務の把握の方法の改善.....	31
	【監査の結果 4】時間外勤務の集計方法の適正化及び原因分析.....	32

	【意見 19】 例外的部署の指定範囲の適正化.....	32
	【意見 20】 特例業務の要件該当性の検証.....	32
	【意見 21】 「令和 3 年 4 月 大阪府警察におけるワークライフバランス等の推進のための取組計画（大阪府警察特定事業主行動計画）」の PDCA サイクルの明確化.....	32
	【意見 22】 当直勤務の交代方法の適正化について.....	32
	【意見 23】 ハラスメント事案の把握方法の適正化.....	32
2	採用.....	32
	【意見 24】 途中退職者数を減少させるための措置.....	32
3	少年補導員.....	33
	【意見 25】 制度目的に沿った活動が行なわれているかの実態把握及び検証..	33
4	少年補導協助員.....	33
	【意見 26】 制度目的に沿った活動が行なわれているかの実態把握及び検証..	33
5	スクールサポーター.....	33
	【意見 27】 私立学校への積極的な訪問の指示.....	33
第 3	交通規制に係る監査の結果及び意見.....	33
1	交通規制等について.....	33
	【意見 28】 交通規制等新設の効果測定について.....	33
	【意見 29】 信号機に関する契約について.....	33
2	駐車監視員について.....	33
	【意見 30】 駐車監視員の効果測定の適正化について.....	33
3	放置違反金について.....	33
	【意見 31】 放置違反金の回収・整理業務の効率性.....	33
	【意見 32】 放置違反金の分割納付への対応.....	34
4	交通安全特定事業について.....	34
	【意見 33】 交通安全特定事業計画の効果測定の適正化.....	34
第 4	警察署に係る監査の結果及び意見.....	34
1	各警察署に共通する事項.....	34
	【意見 34】 識別章番号標のシステムでの管理.....	34
	【意見 35】 活動結果報告カードの提出の徹底.....	34
	【意見 36】 要綱に従った定期連絡会の開催.....	34
2	曾根崎警察署.....	34
3	天満警察署.....	35
4	東警察署.....	36
	【意見 37】 拾得金の金融機関への預託.....	36
5	和泉警察署.....	36

	【意見 38】 非常照明設備の不点灯の早期復旧.....	37
第 5	各種施設・関連団体に係る監査の結果及び意見.....	38
1	門真運転免許試験場.....	38
	【監査の結果 5】 駐車場使用料への消費税相当額の賦課.....	38
	【意見 39】 技能試験用車両の所有者の見直し.....	38
2	科学捜査研究所.....	38
	【意見 40】 府費備品につき点検簿による点検の実施.....	39
	【意見 41】 消耗品の無駄のない調達に向けた取組み.....	39
	【意見 42】 研究費の不正防止等に関するルールの策定.....	39
3	舞洲警察活動センター.....	39
4	公益財団法人大阪府暴力追放推進センター.....	40
	【意見 43】 補正予算の適切な策定.....	41
	【意見 44】 投資有価証券の銘柄分散の徹底.....	41
	【意見 45】 受託事業の損益管理の強化.....	41
第 6	入札・契約事務に係る監査の結果及び意見.....	41
1	入札・契約事務に係る主な法令等.....	41
2	不当要求防止責任者講習.....	41
	【意見 46】 予算公表の方法の見直し.....	42
	【意見 47】 予定価格の妥当性の検証.....	42
3	各種講習業務.....	42
	【意見 48】 競争性確保に向けた取組みの強化.....	44
4	試験場手数料徴収業務.....	44
	【監査の結果 6】 予定価格の正確な積算.....	45
	【意見 49】 実態に即した仕様書の作成.....	45
5	道路使用許可に係る調査業務.....	45
	【意見 50】 予算公表の方法の見直し.....	46
	【意見 51】 予定価格の妥当性の検証.....	46
6	風俗営業管理者講習.....	46
	【意見 52】 予算公表の方法の見直し.....	47
	【意見 53】 予定価格の実態に即した見積り.....	47
	【意見 54】 予定価格の妥当性の検証.....	47
	【意見 55】 オンライン講習実施の検討.....	47
7	風俗営業所の構造・設備等の調査実施委託.....	47
	【意見 56】 予算公表の方法の見直し.....	48
	【意見 57】 予定価格の妥当性の検証.....	48
8	悪質重要事件捜査支援システム機器の賃貸借契約.....	48

【監査の結果 7】 契約上必要な文書の徴求.....	49
【意見 58】 文書の保存期間の適正化.....	49
【意見 59】 特命随意契約における価格交渉の記録.....	49
【意見 60】 予算公表の方法の見直し.....	50
【意見 61】 予定価格の妥当性の検証.....	50
9 次期指揮支援システム詳細設計業務に係る委託契約 .....	50
【意見 62】 特命随意契約における価格交渉の記録.....	51
【意見 63】 予算公表の方法の見直し.....	51
10 大阪府警察で使用する軽四輪自動車 44 台の賃貸借契約 .....	51
【監査の結果 8】 随意契約の要件該当性に関する検証.....	51
【意見 64】 特命随意契約における価格交渉のあり方.....	51
【意見 65】 予算公表の方法の見直し.....	52
【意見 66】 見積額の適正性の検討.....	52
11 ヘリコプターおおわし号の 1 年点検整備作業に係る契約 .....	52
【意見 67】 予定価格の積算根拠の検証.....	53
12 警備指導教育責任者講習等に係る委託契約 .....	53
【意見 68】 予算公表の方法の見直し.....	54
【意見 69】 予定価格の実態に即した見積り.....	54
【意見 70】 予定価格の妥当性の検証.....	54
13 猟銃等技能講習委託に係る契約 .....	54
【意見 71】 予定価格の妥当性の検証.....	55
14 交通違反総合管理システム改修業務 .....	56
【意見 72】 特命随意契約における価格交渉について.....	56
【意見 73】 検査調書における検査方法の記載方法について.....	56
15 電子計算機及びプログラム・プロダクトの賃貸借 .....	56
【意見 74】 特命随意契約における価格交渉について.....	57
16 曾根崎警察署設備保守管理の契約 .....	57
【監査の結果 9】 契約上必要な書類の徴求の徹底.....	58
【意見 75】 特命随意契約における価格交渉について.....	58
【意見 76】 検査調書における検査方法の記載方法について.....	58
【監査の結果 10】 随意契約理由書の記載における理由の正確な反映.....	58
【監査の結果 11】 比較見積省略書の記載における理由の正確な反映.....	58
17 視覚検査装置ほか 4 件（卓上視覚検査器，電動式深視力計，夜間視力計， 動体視力計）の保守点検調整委託 .....	59
【意見 77】 特命随意契約における価格交渉について.....	59
【意見 78】 検査調書における検査方法の記載方法について.....	59

1 8	飲酒検知管ほか1件の購入に伴う単価契約	59
	【意見 79】 予定価格の妥当性の検証	60
1 9	アルコール消毒液の購入	60
	【意見 80】 アルコール消毒液調達の必要性の把握の適正化	61
2 0	長期死体保管業務	61
	【意見 81】 契約相手方の選定方法について	62
	【意見 82】 個人情報の安全管理体制について	62
2 1	自動警告電話クラウドサービス業務	62
	【意見 83】 契約相手方の選定方法について	63
2 2	信号機等交通安全施設等工事設計業務（第 32 回）	63
	【意見 84】 最低制限価格の合理性	63
2 3	信号機改良等工事	63
	【意見 85】 最低制限価格の合理性	64
2 4	IC 運転免許証用消耗品購入	64
	【意見 86】 契約相手方の選定方法について	65
第 4 章	終わりに	66

## 第1章 包括外部監査の概要

### 第1 監査の種類

地方自治法第252条の37第1項及び包括外部監査契約に基づく特定の事件に関する監査

### 第2 選定した特定の事件及び監査対象機関

#### 1 選定した特定の事件（監査テーマ）

警察本部の所管事業に関する財務事務の執行について

#### 2 包括外部監査対象期間

令和3年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

ただし、必要に応じて過年度及び令和4年度の事務についても監査対象とした。

### 第3 事件を選定した理由

監査テーマの選定にあたっては、大阪府の施策としての重要度、財政への影響度、大阪府民の関心の高さ、過去の包括外部監査のテーマとの重複の有無などを考慮した。

大阪府警察本部の活動は、府民生活の安全と安心に直結するものであり、その活動の公正さや適切さに対して府民が寄せる期待と信頼は特に大きいといえる。加えて、大阪府の令和3年度当初一般会計予算において、警察費は計2747億3804万円であり、歳出全体に占める割合は約7.8%と小さくない比率である。したがって、大阪府警察本部の活動内容及び予算規模の観点からも、大阪府警察本部の所管事業に関する財務事務の執行の合理性や効率性に対する府民の関心は高いと想定される。

また、大阪府警察本部は、毎年度、「大阪府警察重点目標」を定めてその推進結果報告を公表しているほか、「大阪府警察施設類型別計画」の策定、建設事業評価の実施とその概要の公表を行うなど、事業の効率性及び実施過程の透明性に向けて取り組んでいることがうかがえる。実際にこれらの各種計画や指針に沿って事務執行が行われているかを第三者的視点から点検する機会を持つことは、計画等の実効性を検証し、施策の見直しや改善を行う上で有効と考えられる。

さらに、近年の大阪府包括外部監査においては、部局横断的な監査において大阪府警察本部における財務事務執行が取り扱われたことはあるものの、これまで、大阪府警察本部の財務事務の執行が監査テーマとして設定されたことはない。

以上より、包括外部監査において、大阪府警察本部の所管事業に関する財務事務の執行を総合的に点検し、もって、その財務事務の執行をより効率的かつ効果的に行う余地を探求することは、大阪府警察本部の活動が府民生活の安心と安全に直結するものであることに照らして、地方自治法の趣旨たる「住民福祉の増進」、「最少の経費で最大の効果」、「組織及び運営の合理化」、「規模の適正化」の達成に資するものとして、意義深



い実践であると考える。

以上の理由から、警察本部の所管事業に関する財務事務の執行を監査対象として選定することとした。

## 第4 監査の対象機関

### 1 対象機関

#### ① 大阪府警察

大阪府警察本部，科学捜査研究所，舞洲警察活動センター，門真運転免許試験場，曾根崎警察署，天満警察署，東警察署，和泉警察署

#### ② 大阪府公安委員会

#### ③ 外郭団体

公益財団法人大阪府暴力追放推進センター

### 2 対象機関の選定方法

本監査では、大阪府警察本部所管事業に係る財務事務の執行全般を監査対象としつつ、時間的制約・人的制約に鑑み可能な限りにおいて、各警察署・各種施設における事務執行をも監査対象とすることで、各種事業についてより実態に即した監査を行うことを目指し、警察署を4か所、各種施設を3か所、外郭団体1か所を任意に抽出して、事務執行の状況を検証することとした。

なお、警察署については、主に各警察署における勤怠管理、備品管理及び施設管理の状況を確認することを目的とし、各警察署の実情をできる限り偏りなく把握できるよう、施設の新旧や管内人口などの点において特徴や性質を異にする警察署を抽出した結果、曾根崎警察署、天満警察署、東警察署、和泉警察署の4か所を選定した。

## 第5 包括外部監査の方法

### 1 監査の要点

本年度の監査においては、監査対象として選定した警察本部の所管事業に関する財務事務の執行について、以下の基本的視点から監査を実施した。

- ① 法令等の遵守（地方自治法第2条第16項，適法性監査）
- ② 経済性・効率性・有効性の確保（地方自治法第2条第14項，3E監査）
- ③ 組織及び運営の合理化（地方自治法第2条第15項）
- ④ 行財政改革を意識した監査

上記基本的視点を基礎に据えつつ、監査対象たる警察本部の所管事業に関する財務事務の内容及び性質に鑑み、特に以下の観点に留意して監査を実施した。

- ① 各種事務の執行は適法に、かつ、要綱・要領等の定めに従って行われているか。

- ② 各種事業は、予算の執行としての効率性・経済性を有しているか。
- ③ 各種計画の策定や各種事業の実施、これらの評価・改善のプロセスは、PDCA サイクルの手法に基づき適切に構築され、運用されているか。

## 2 主な監査の実施手法

### (1) 監査の方法

監査手続は概ね以下の手法で行った。

- ① 予備調査段階では、大阪府警察本部の所管する各種事業の概要及び制度の概要を理解し、また、大阪府警察本部の所管事業に係る要綱やルールを把握するため、質問書を送付して、これに対する回答及び資料提供を受けた。
- ② 本調査では、予備調査において提供を受けた資料の検討を踏まえて、個別の事業や制度に関するより詳細な質問書を送付し、これに対する回答及び資料提供を受けた。大阪府警察本部のほか、各種施設及び関連団体についても、予備調査の結果を踏まえ、必要に応じて本調査の対象とした。
- ③ 本調査において得た回答及び提供資料の内容を検討した後、各現場における事務執行に係る事情をより詳細に把握するため、大阪府警察本部、各警察署、各種施設及び外郭団体への往査又はヒアリングを行った。
- ④ 上記の往査及びヒアリングと並行して、随時、追加質問書の送付、資料提供依頼、大阪府警察本部に赴いての資料閲覧を行い、財務事務執行状況について理解を深めるとともに、指摘すべき事項の検討・抽出を進めた。
- ⑤ 以上の検討を踏まえて監査の結果及び意見の案を作成し、これを各所管課、各警察署、各種施設及び外郭団体に示して、事実関係に係る誤りの有無等について意見を聴取した。

### (2) 監査手続において留意した事項

- ① 大阪府警察本部の所管する各種事業を広く監査対象とした上で、課題があると思われる事業を抽出し、資料検討やヒアリングによって検討を深めた。また、予算の執行としての合理性・効率性に問題はないかという観点や PDCA サイクルが適切に機能しているかといった観点を重視することにより、財務監査としての位置づけを意識しながら検討を行った。
- ② 大阪府警察本部所管事業に係る財務事務の執行という広範な監査対象について、できる限り偏りなく充実した点検を行うことができるよう、本調査の初期段階では、監査人補助者を 2～3 名ずつ 3 チームに分けてチームごとに担当分野を割り振り、各チームで質問書作成やヒアリング、資料検討を行った。

その後、検討を進めるなかで、個別の事業又は論点につき、チーム間で分担を決め、各補助者は、自身が検討と報告書起案を主体的に担当する事業又は論点について、更に

精査を行った。

検討の視点の均質化を図るため、少なくとも1か月に2回程度、時期によっては毎週1回、定期的に全員が参加する会議の場を設けて、各補助者の検討の経過や問題意識を共有し、議論を重ねた。

③ 包括外部監査人補助者の経験を有する公認会計士1名を補助者におき、同補助者の会計的視点に基づく見識を踏まえて検討を行うよう心掛けた。

### (3) 監査対象とした入札・契約案件の一覧

本監査において監査対象とした大阪府警察所管の入札・随意契約案件は、以下のとおりである。

	入札・契約の別	契約件名又は案件名称
1	随意契約	大阪府門真運転免許試験場庁舎清掃等業務
2	随意契約	交通管制端末機器等点検調整業務 (Aブロック)
3	随意契約	不当要求防止責任者講習
4	入札・随意契約	各種講習業務
5	随意契約	試験場手数料徴収業務
6	随意契約	道路使用許可に係る調査業務
7	随意契約	風俗営業管理者講習
8	随意契約	風俗営業所の構造・設備等の調査実施委託
9	随意契約	悪質重要事件捜査支援システム機器の賃貸借契約
10	随意契約	次期指揮支援システム詳細設計業務に係る委託契約
11	随意契約	大阪府警察で使用する軽四輪自動車44台の賃貸借契約
12	随意契約	ヘリコプターおおわし号の1年点検整備作業に係る契約
13	随意契約	警備指導教育責任者講習等に係る委託契約
14	随意契約	猟銃等技能講習委託に係る契約
15	随意契約	不用物品(回収)696,110kgの売払に係る契約
16	随意契約	交通違反総合管理システム改修業務
17	随意契約	電子計算機及びプログラム・プロダクトの賃貸借
18	随意契約	曽根崎警察署設備保守管理の契約
19	随意契約	視覚検査装置ほか4件(卓上視覚検査器, 電動式深視力計, 夜間視力計, 動体視力計)の保守点検調整委託
20	随意契約	飲酒検知管ほか1件の購入に伴う単価契約
21	随意契約	被留置者等食糧の購入(城東署)
22	随意契約	アルコール消毒液の購入
23	随意契約	長期死体保管業務
24	随意契約	航空機修理改造検査受検に伴う必要書類作成(せんなり号)
25	随意契約	信号機等交通安全施設等工事設計業務(第32回)
26	入札	信号機改良等工事
27	随意契約	IC運転免許証用消耗品購入
28	随意契約	令和3年度第1回警察官(巡査)採用選考会場使用に伴う契約
29	随意契約	自家用操縦士回転翼単発タービン機免許取得訓練講習委託
30	随意契約	指定自動車教習所職員講習
31	随意契約	産業廃棄物収集運搬処分業務(廃乾電池 処分)
32	随意契約	12人用ロッカーほか69件の購入

33	随意契約	防刃チョッキ（内・外着兼用）ほか1件の購入
34	随意契約	大阪府警察で使用する交通関係システムソフトウェア等の賃貸借
35	随意契約	指揮支援システム機器の賃貸借
36	随意契約	交差点カメラ点検調査業務（高槻警察署ほか18署管内）
37	随意契約	ヘリコプターちはや号（ユーロコプター式 EC135P1 型・JA6803）の耐空検査受検整備作業
38	随意契約	航空機用備品（新ちはや号ヘリ運搬機）
39	随意契約	金属製防弾楯（トカレフ対応）の購入
40	随意契約	夜間視力計の購入に伴う契約の締結及び経費の支出について
41	随意契約	住宅地図（大阪市北区ほか75件）の購入
42	随意契約	交通管制施設拡充整備（第49期）工事
43	入札	運転免許情報管理システム移行に係る施工管理業務

## 第6 監査の実施体制

包括外部監査人	弁護士	西出智幸
補助者	弁護士	西尾和則
	弁護士	吉住豪起
	弁護士	藤原和久
	弁護士	坂井俊介
	弁護士	吉岡沙映
	弁護士	中島 星
	公認会計士	浦野清明

## 第7 往査等の状況

監査手続においては、主に、監査人及び補助者間での会議（新型コロナウイルス感染症の流行状況と効率的な監査の実施に鑑み、基本的に、ウェブ会議システムにより実施した。）、大阪府提供資料の検討及び報告書起案に関する業務、並びに大阪府警察本部等に赴いてのヒアリング、意見交換及び資料閲覧の業務を実施した。

令和4年4月から令和5年1月までの10か月間に、監査人及び各補助者による業務のほか、全員が参加するウェブ会議システムによる会議を計19回行った。また、必要に応じて、同一分野を担当する補助者間での会議も実施した。

往査等の状況の概要は以下のとおりである。なお、以下の資料閲覧、ヒアリング及び意見交換には、監査人及び補助者が各所属事務所において電話又は電子メール等により行ったものは含まれない。

### <往査等の状況>

年月日	対象団体	内容	監査人	補助者
R4. 7. 25	大阪府警察本部	ヒアリング	1	7
R4. 8. 22	大阪府警察本部	ヒアリング	1	7

R4. 8. 23	大阪府警察本部	ヒアリング	1	5
R4. 9. 28	大阪府警察本部	資料閲覧(随意契約・入札)		3
R4. 10. 3	舞洲警察活動センター	ヒアリング		2
R4. 10. 4	科学捜査研究所	ヒアリング	1	3
R4. 10. 4	東警察署	ヒアリング		3
R4. 10. 11	暴力追放推進センター	ヒアリング		2
R4. 10. 11	大阪府警察本部	ヒアリング		3
R4. 10. 12	曾根崎警察署	ヒアリング	1	2
R4. 10. 12	和泉警察署	ヒアリング		2
R4. 10. 13	門真運転免許試験場	ヒアリング	1	4
R4. 10. 13	天満警察署	ヒアリング		2
R4. 10. 17	大阪府警察本部	資料閲覧(随意契約・入札)		5
R4. 10. 28	東警察署	ヒアリング		1
R4. 11. 22	大阪府警察本部	資料閲覧		1
R4. 12. 23	大阪府警察本部	ヒアリング		1
R5. 1. 16	大阪府警察本部	ヒアリング		4
R5. 1. 17	大阪府警察本部	ヒアリング		2
R5. 1. 18	大阪府警察本部	ヒアリング		2
R5. 1. 19	大阪府警察本部	ヒアリング	1	2

## 第 8 包括外部監査の実施期間

令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 1 月 31 日まで

## 第 9 利害関係

包括外部監査の対象とした事件につき、地方自治法第 252 条の 29 の規定により記載すべき利害関係はない。

## 第 10 報告書の構成及び記載方法

### 1 留意した事項

監査結果報告書は大阪府に提出するものであるが、公表が予定されていることに鑑み、府民にとって理解しやすい記述を行うよう努めた。また、監査の結果及び意見については、各所管課をはじめとする関係者が対応や措置を観念しやすい記載を心掛けるとともに、大阪府警察本部におけるより合理的・効率的な財務事務の執行に資するものとなるよう、具体的かつ明確な記述に努めた。

## 2 構成

本報告書では、まず、第2章において、監査の結果及び意見を述べる前提として、大阪府警察の概要及び活動状況の概要を記載した。

続く第3章において、大阪府警察本部の所管する各事業の財務事務の執行に関する具体的な監査の結果及び意見を記載している。第3章冒頭で大阪府警察本部に係る監査の結果及び意見を記載したのち、労務管理、交通規制、警察署、各種施設・関連団体、入札・契約事務という5項目の事業又は論点ごとに、監査の結果及び意見を記載した。

その他、本報告書の具体的な構成については、目次を参照されたい。

## 3 監査結果の書き分け

監査結果については、原則として次のとおり書き分けている。

【監査の結果】	適法性、合規性、経済性、効率性、有効性の観点から、是正・改善を求めるもの。
【意見】	監査の結果には該当しないが、監査人が必要ありと判断したときに、大阪府の組織及び運営の合理化に資するために述べる見解。

本監査報告書に記載した監査の結果は計11項目、意見は計86項目である。

## 4 監査の結果及び意見の記載方法

監査の結果及び意見の記載箇所においては、まず、その要旨を明らかにし、続いて、当該監査の結果又は意見を述べることとした理由を記述している。

各監査の結果及び意見の見出し部分では、監査の結果・意見の別を記載した上で、その内容の骨子を示す表題を付した。また、監査の結果及び意見のそれぞれに、通し番号を付している。

## 第2章 包括外部監査対象の概要

### 第1 大阪府警察の概要

#### 1 制度

警察制度に関しては、戦後、昭和22年に警察法が制定され、昭和23年から国家地方警察と市町村自治体警察の二本立ての制度となった。その後、昭和29年に警察法が全面的に改正され、警察運営の単位が現在の都道府県警察に一元化された。

都道府県には、都道府県知事の所轄の下に、5人又は3人の委員からなる都道府県公安委員会が置かれ（警察法第38条1項、2項）、都道府県警察を管理している（警察法第38条3項）。委員は、一定の者のうちから都道府県知事が地都道府県議会の同意を得て任命される（警察法第39条1項）。都道府県公安委員会の庶務は都道府県警察本部において処理される（警察法第45条）。

都道府県警察には、警察本部（東京都は警視庁）のほか、警察署が置かれている（警察法第53条1項）。また、警察署の下部機構として、交番や駐在所を置くこともできる（警察法第53条5項）。

警視庁には警視総監が、道府県警察には道府県警察本部長が置かれ、警視庁及び道府県警察本部の事務を統括している。警察本部長は、国家公安委員会が道府県公安委員会の同意を得て、任免する（警察法第50条1項）。

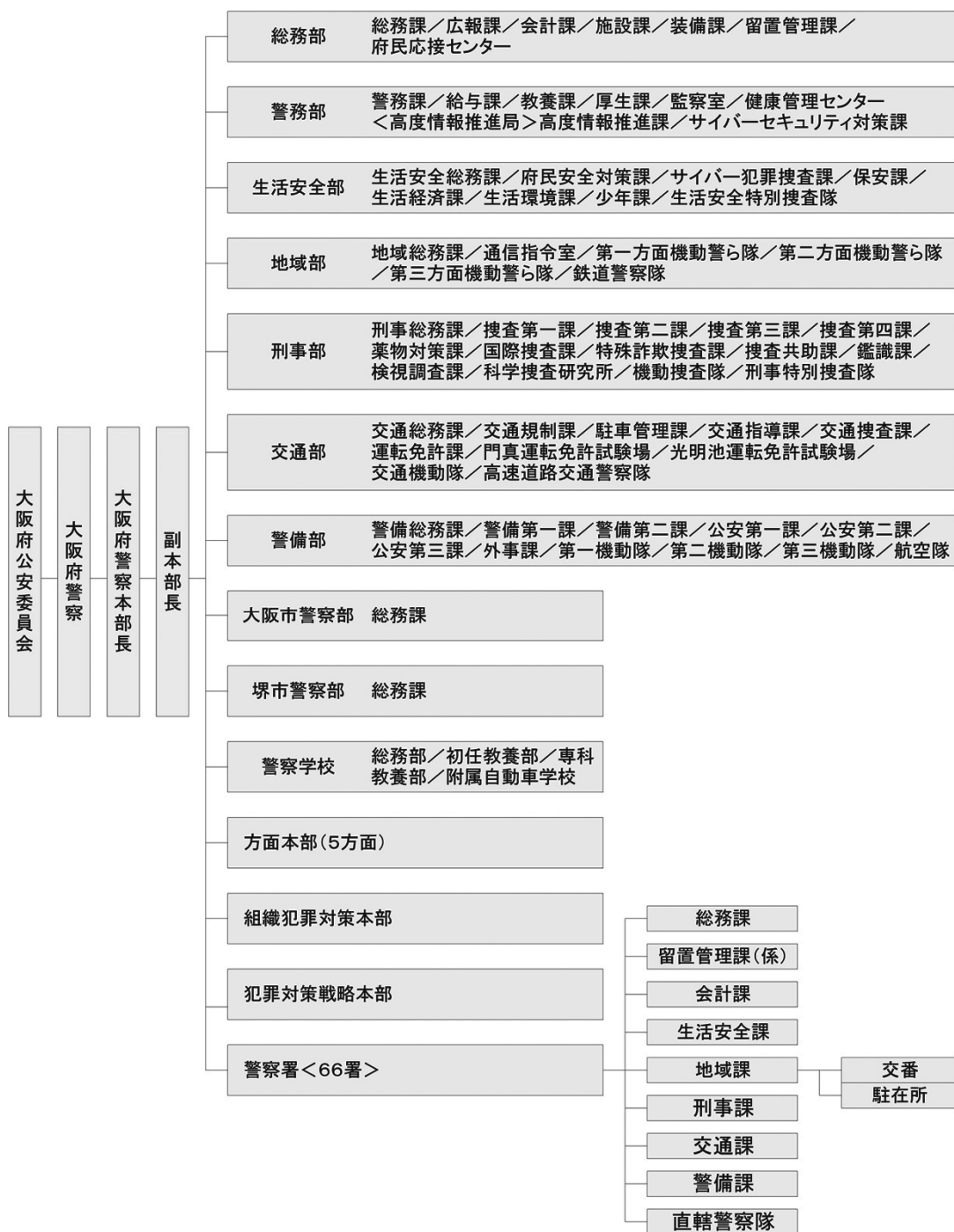
都道府県警察の責務は、当該都道府県の区域につき（警察法第36条2項）、個人の生命、身体及び財産の保護に任じ、犯罪の予防、鎮圧及び捜査、被疑者の逮捕、交通の取締りその他公共の安全と秩序の維持にあたることである（警察法第2条1項）。

#### 2 大阪府警察の組織及び事務分掌

##### (1) 概要

大阪府警察の組織の概要は下図のとおりである。

<大阪府警察の組織概要（令和4年4月1日現在）>



(大阪府警察本部のホームページより抜粋)

(2) 大阪府公安委員会

大阪府公安委員会は5人の委員からなり、大阪府警察の管理をするほか、権限が警察



法及び警察法以外の法令により付与されている。権限の具体的な例としては、警察法に基づくものとして、地方警務官の任免に関する同意、法令又は条例の特別の委任に基づく公安委員会規則の制定、大阪府警察の組織の細目に関する規則の制定、警察庁又は他の都道府県警察に対しての援助要求などが、警察法以外の法律や条例に基づくものとして、道路交通法に基づく道路における交通規制、自動車等の運転免許等、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく風俗営業の許可、営業の停止等、古物営業法及び質屋営業法に基づく古物営業・質屋営業の許可、営業の停止等などがある。

### (3) 大阪府警察本部

大阪府警察本部には本部長が置かれている。本部長は、大阪府公安委員会の管理に服し、大阪府警察本部を統括し、大阪府警察所属の警察職員を監督する(警察法第48条)。

その他、条例上、大阪府警察本部に副本部長や部を置くこととなっている(大阪府警察本部組織条例第2条1項)。これらの他、大阪府警察組織規則に基づき、府内に66の警察署が置かれるなどしている。

部の名称及び分掌事務(大阪府警察本部組織条例第3条)は以下のとおりである。

#### <大阪府警察本部に置かれる部及び分掌事務>

総務部	<ul style="list-style-type: none"> <li>一 大阪府公安委員会の庶務に関すること。</li> <li>二 機密に関すること。</li> <li>三 公印の管守に関すること。</li> <li>四 公文書類の接受, 発送, 編集及び保存に関すること。</li> <li>五 法規の審査に関すること。</li> <li>六 広報に関すること。</li> <li>七 情報の公開に関すること。</li> <li>八 個人情報保護に関すること。</li> <li>九 予算, 決算及び会計に関すること。</li> <li>十 財産及び物品の管理及び処分に関すること。</li> <li>十一 会計の監査に関すること。</li> <li>十二 警察装備に関すること。</li> <li>十三 留置管理に関すること。</li> <li>十四 被疑者取調べの監督に関すること。</li> <li>十五 犯罪被害者等給付金に関すること。</li> <li>十六 オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律(平成二十年法律第八十号)第三条第一項に規定する給付金に関すること。</li> <li>十七 国外犯罪被害者等給付金等の支給に関する法律(平成二十八年法律第七十三号)第三条に規定する国外犯罪被害者等給付金等に関すること。</li> </ul>
-----	--

	十八  他の部の所管に属しない事務に関する事。
警務部	一  人事、定員及び給与に関する事。 二  福利厚生に関する事。 三  警察教養に関する事。 四  監察に関する事。 五  警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する事。 六  事務能率の増進に関する事。 七  警察統計(犯罪統計を除く。)に関する事。 八  サイバーセキュリティ基本法(平成二十六年法律第四百号)第二条に規定するサイバーセキュリティの確保に関する事。
生活安全部	一  犯罪、事故その他の事案に係る府民生活の安全と平穩に関する事。 二  犯罪の予防に関する事。 三  保安警察に関する事。 四  少年犯罪の捜査に関する事。
地域部	一  地域警察に関する事。 二  前号に掲げるもののほか、警らに関する事。
刑事部	一  刑事警察(少年犯罪の捜査を除く。)に関する事。 二  犯罪鑑識に関する事。 三  暴力団対策に関する事。 四  薬物及び銃器に関する犯罪の取締りに関する事。 五  国際捜査共助に関する事。
交通部	一  交通警察に関する事。
警備部	一  警備警察に関する事。 二  警備実施に関する事。 三  機動隊に関する事。 四  災害情報に関する事。 五  緊急事態に対処するための計画及びその実施に関する事。 六  警衛及び警護に関する事。

各部には以下のとおり各課等が置かれるところ、各課等と主な分掌事務(大阪府警察組織規則第6条ないし59条)は以下のとおりである。

<各部に置かれる課等及び分掌事務(一部抜粋)>

総務部	総務課	公安委員会に関する事 / 文書管理制度の調査、研究及び企画に関する事 / 法規案及び例規案の審査に関する事 / 文書の接受、送達、印刷、保存等に関する事 / 部長会議及び署長会議に関する事
-----	-----	--

	広報課	広報に関する事 / 報道機関との連絡に関する事
	会計課	予算、決算及び会計に関する事 / 旅費の支出に関する事 / 警察手数料に関する事 / 物品の調達、管理及び処分に関する事 / 会計事務の監査及び指導に関する事 / 物品の検査に関する事 / 遺失物に関する事
	施設課	国有財産及び公有財産の取得、管理、処分及び営繕に関する事 / 国有財産及び公有財産の使用許可及び貸付けに関する事 / 土地、建物及び工作物の借入れに関する事 / 交通安全施設の工事の契約に関する事
	装備課	警察装備の管理及び総合活用に関する事 / 警察装備の調達及び配分に関する事 / 服制及び被服に関する事 / 車両、船舶及び航空機に関する事 / 車両等の借入れ及び供給に関する事
	留置管理課	留置施設の管理に関する事 / 被留置者の護送に関する事
	府民応接センター	被害者支援に係る企画、調査、指導及び調整に関する事 / 犯罪被害者等給付金に関する事 / 国外犯罪被害弔慰金等の支給に関する法律(平成28年法律第73号)第3条に規定する国外犯罪被害弔慰金等に関する事

警務部	警務課	組織、定員及び管轄区域に関する事 / 勤務制度に関する事 / 人事に関する事 / 重要な文書(総務課の所管に属するものを除く。)の審査に関する事
	給与課	給与に係る調査、研究及び企画に関する事 / 前号に規定するもののほか、給料、諸手当等に関する事 / 警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する事
	教養課	職員の教養訓練に関する事 / 各種術科の技能検定又は審査に関する事 / 教養施設の管理に関する事
	厚生課	職員の福利厚生に関する事 / 共済組合、互助会等に関する事
	監察室	所管行政及び職員のサービスの監察に関する事 / 表彰及び懲戒に関する事 / 職員の事故防止一般に関する事
	健康管理センター	職員の健康診断に関する事 / 職員の保健指導、健康相談、健康教育その他疾病の予防に関する事
	高度情報推進局	・高度情報推進課 情報システムに係る情報の管理(他の所管に属するものを除く。)に関する事 / 情報技術等の導入に係る調査、研究及び企画に関する事 / 情報システムの運用(他の所管に属するものを除く。)に関する事

	<p>・サイバーセキュリティ対策課</p> <p>サイバーセキュリティ基本法(平成 26 年法律第 104 号)第 2 条に規定するサイバーセキュリティ(以下「サイバーセキュリティ」という。)の確保に向けた総合対策(以下「サイバーセキュリティ対策」という。)に係る調査, 研究及び企画に関すること / サイバーセキュリティ対策に係る関係部・課及び警察署並びに関係機関との連絡調整に関すること / 犯罪捜査に係る情報技術の支援に関すること</p>
--	--

生活安全部	生活安全総務課	犯罪, 事故その他の事案に係る府民生活の安全と平穏を確保するための制度及び施策の調査, 研究及び企画(他の所管に属するものを除く。)に関すること / 大阪府安全なまちづくり条例(平成 14 年大阪府条例第 1 号)に規定する犯罪の取締りに関すること / ストーカー行為等の規制等に関する法律(平成 12 年法律第 81 号)の施行に関すること / 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(平成 13 年法律第 31 号)の施行に関すること
	府民安全対策課	犯罪の予防(他の所管に属するものを除く。)に関すること / 街頭防犯カメラシステムの運用及び管理に関すること / 子供及び女性を対象とする犯罪の取締りに関すること(他の所管に属するものを除く。)
	サイバー犯罪捜査課	情報技術を利用した犯罪(以下「サイバー犯罪」という。)の捜査に係る企画及び調整に関すること / サイバー犯罪(他の所管に属するものを除く。)の捜査に関すること
	保安課	風俗営業及び特定遊興飲食店営業の許可及び許可の取消し, 性風俗関連特殊営業等の届出, 風俗営業等の停止等に関すること / 風俗営業等の指導取締り(生活環境課の所管に属するものを除く。)に関すること / 銃砲刀剣類等の所持許可等及びこれに係る取締り(捜査第四課の所管に属するものを除く。)に関すること / 猟銃及び空気銃の取扱講習に関すること / 警備業に関すること / 歓楽街総合対策(歓楽街における総合的な治安対策をいう。)に係る連絡調整に関すること
	生活経済課	公害(交通公害を除く。)その他の環境関係事犯の取締りに関すること / 保健衛生関係事犯(薬物対策課の所管に属するものを除く。)の取締りに関すること / 高圧ガス, 放射性物質, 特定物質等の危険物(保安課の所管に属するものを除く。)に関すること / 外国人労働者に係る雇用関係事犯(保安課の所管に属するものを除く。)の取締りに関すること
	少年課	少年犯罪の捜査に関すること / 少年補導に関すること / 被害少年(犯罪その他少年の健全な育成を阻害する行為により被害を受けた少年をいう。以下同じ。)の保護に関すること / 少年の福祉を害する犯罪の

		捜査に関すること / 少年の事故(他の所管に属するものを除く。)一般に関すること
--	--	--

地域部	地域総務課	警ら用無線自動車及び警察用船舶の運用に関すること / 水難, 山岳遭難その他の事故(交通事故並びに少年課及び警備第二課の所管に属するものを除く。)に関すること / 水上警察に関すること / 方面機動警ら隊の運用に関すること / 鉄道警察隊の運用に関すること。
	通信指令室	重要事件等に対する緊急配備その他の緊急初動処置に関すること / 無線通信の運用及び統制に関すること / 有線通信の施設及び運用に関すること

刑事部	刑事総務課	刑事関係法令の研究及び捜査の指導に関すること / 機動捜査隊及び刑事特別捜査隊の運用に関すること
	捜査第一課	殺人, 強盗, 強制性交等及び傷害に関する犯罪の捜査に関すること / 放火及び失火に関する犯罪の捜査に関すること / 他の部課の所管に属しない刑法犯の捜査に関すること
	捜査第二課	詐欺(特殊詐欺捜査課の所管に属するものを除く。), 横領及び背任に係る犯罪の捜査に関すること / 偽造, 変造及び模造に係る犯罪の捜査に関すること / 他の部課の所管に属しない知的犯罪の捜査に関すること
	捜査第三課	窃盗犯(森林盗等特別法犯を含む。)の捜査に関すること / 盗品等に係る犯罪の捜査に関すること
	捜査第四課	暴力団, 準暴力団(暴力団と同程度の明確な組織性は有しないものの, これに属する者が集团的又は常習的に暴力的不法行為等を行っている暴力団に準ずる集団をいう。)等に係る犯罪の捜査に関すること / 暴力団対策に関すること
	薬物対策課	麻薬, 覚醒剤その他習慣性のある薬物に関する犯罪の取締りに関すること
	国際捜査課	外国人に係る犯罪の捜査に関すること。
	特殊詐欺捜査課	特殊詐欺事件の捜査に関すること
	捜査共助課	都道府県警察との犯罪捜査の共助に関すること / 指名手配及び指名通報に関すること
	鑑識課	犯罪鑑識(犯罪手口を除く。)に関すること / 犯罪鑑識施設の整備及び運用に関すること
	検視調査課	検視に関すること / 死因の調査及び研究に関すること

交通 部	交通総務課	交通安全教育に関する事 ／ 緊急自動車等の指定に関する事 ／ 優良運転者の表彰に関する事
	交通規制課	交通規制及び交通管制に関する事 ／ 道路標識, 道路標示, 信号機等 に関する事 ／ 道路使用の許可, 駐車の許可及び制限外乗車等の許可 に関する事 ／ 広域交通制御に関する事 ／ 交通渋滞の防止及び 解消に関する事 ／ パーキング・メーター及びパーキング・チケッ ト発給設備に関する事 ／ 駐車場に関する事
	駐車管理課	放置違反金に関する事 ／ 自動車の保管場所に関する事(他の所管 に属するものを除く。) ／ 放置車両の確認事務に関する事 ／ 放 置車両に係る使用制限に関する事 ／ 駐車監視員に関する事
	交通指導課	交通の取締りに関する事 ／ 交通反則通告制度の運用に関する事 ／ 放置車両の対策に関する事 ／ 自動車の使用制限(他の所管に属 するものを除く。)に関する事
	交通捜査課	交通関係法令違反事件の捜査及び捜査の指導(他の所管に属するものを除 く。)に関する事 ／ 交通事故事件及び交通事故に関連する事件の捜 査及び捜査の指導に関する事 ／ 交通事故事件の鑑識及び資料に関 する事
	運転免許課	自動車教習所及び指定講習機関に関する事
	門真運転試 験場	運転免許及び運転免許試験に関する事
	光明池運転 試験場	運転免許及び運転免許試験に関する事

警 備 部	警備総務課	警備犯罪(公安第一課, 公安第二課, 公安第三課及び外事課の所管に属する ものを除く。)の捜査に関する事
	警備第一課	警備計画及び警備実施に関する事 ／ 集会, 行進, 集団示威運動等の 許可に関する事 ／ 機動隊の運用(他の所管に属するものを除く。)に 関する事 ／ 警衛及び警護に関する事
	警備第二課	災害対策に係る調査, 研究及び企画並びに関係機関との連絡調整に関する 事 ／ 災害警備の計画及び実施に関する事 ／ 多数の国民に被害 が及ぶおそれのある緊急の事態への対策に関する事 ／ 航空隊の運用 に関する事
	公安第一課	警備情報(公安第二課, 公安第三課及び外事課の所管に属するものを除 く。)の収集, 整理等に関する事 ／ 次に掲げる犯罪(公安第二課, 公 安第三課及び外事課の所管に属するものを除く。)の捜査に関する事

	ア 刑法(明治40年法律第45号)第2編第2章及び第3章に規定する犯罪 イ 破壊活動防止法(昭和27年法律第240号)に規定する犯罪 ウ 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う刑事特別法(昭和27年法律第138号)第6条及び第7条に規定する犯罪 エ 日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法(昭和29年法律第166号)に規定する犯罪
公安第二課	極端な国家主義的主張に基づく暴力主義的活動に係る警備情報の収集、整理等に関する事
公安第三課	極左的主張に基づく暴力主義的破壊活動に係る警備情報の収集、整理等に関する事
外事課	外国人に係る警備情報の収集、整理等に関する事 / 次に掲げる犯罪の捜査に関する事 ア 出入国管理及び難民認定法に規定する犯罪 イ 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成3年法律第71号)に規定する犯罪 ウ 外国人に係る第56条第2号に掲げる犯罪その他の警備犯罪

### 3 大阪府警察本部所管の各種団体

大阪府は、限られた組織・人員と財源のなか、行政目的の効率的かつ効果的な達成を図るため、出資法人等を活用している。また、直接の出資の有無にかかわらず、特定の事業、研究等を育成、助長するために公益上必要があると認めた場合には補助金を支出する等の一定の財政的援助を与えている団体（以下「財政的援助団体」という。）もある。

大阪府警察本部所管の団体のうち、資本金、基本金等の4分の1以上を出資している団体は下表のとおり公益財団法人大阪府暴力追放推進センター（以下「暴力追放推進センター」という。）のみである。なお、大阪府警察本部所管の団体で財政的援助団体に該当する団体はない。

#### <大阪府警察本部所管の出資団体>

名称	大阪府の財政的関与の状況
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター	48.5%を出捐しているとともに、委託料を支出している。

(大阪府提供資料より作成)

## 第2 大阪府警察の活動状況

### 1 大阪府下における犯罪発生状況

平成29年から令和3年までの大阪府下における刑法犯の犯罪認知件数、検挙件数及び検挙率は、以下のとおりである。

<大阪府下における犯罪認知件数等>

(単位：件)

	認知件数							検挙件数	検挙率
	総数	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他		
平成29年	107,023	691	4,906	82,644	4,810	1,106	12,866	23,306	21.8%
平成30年	95,558	656	4,668	73,962	4,287	1,036	10,949	21,485	22.5%
令和元年	84,672	643	4,431	64,705	3,802	989	10,102	22,074	26.1%
令和2年	68,351	553	4,196	49,390	3,435	934	9,843	19,646	28.7%
令和3年	62,690	540	3,835	45,105	3,714	939	8,557	18,547	29.6%

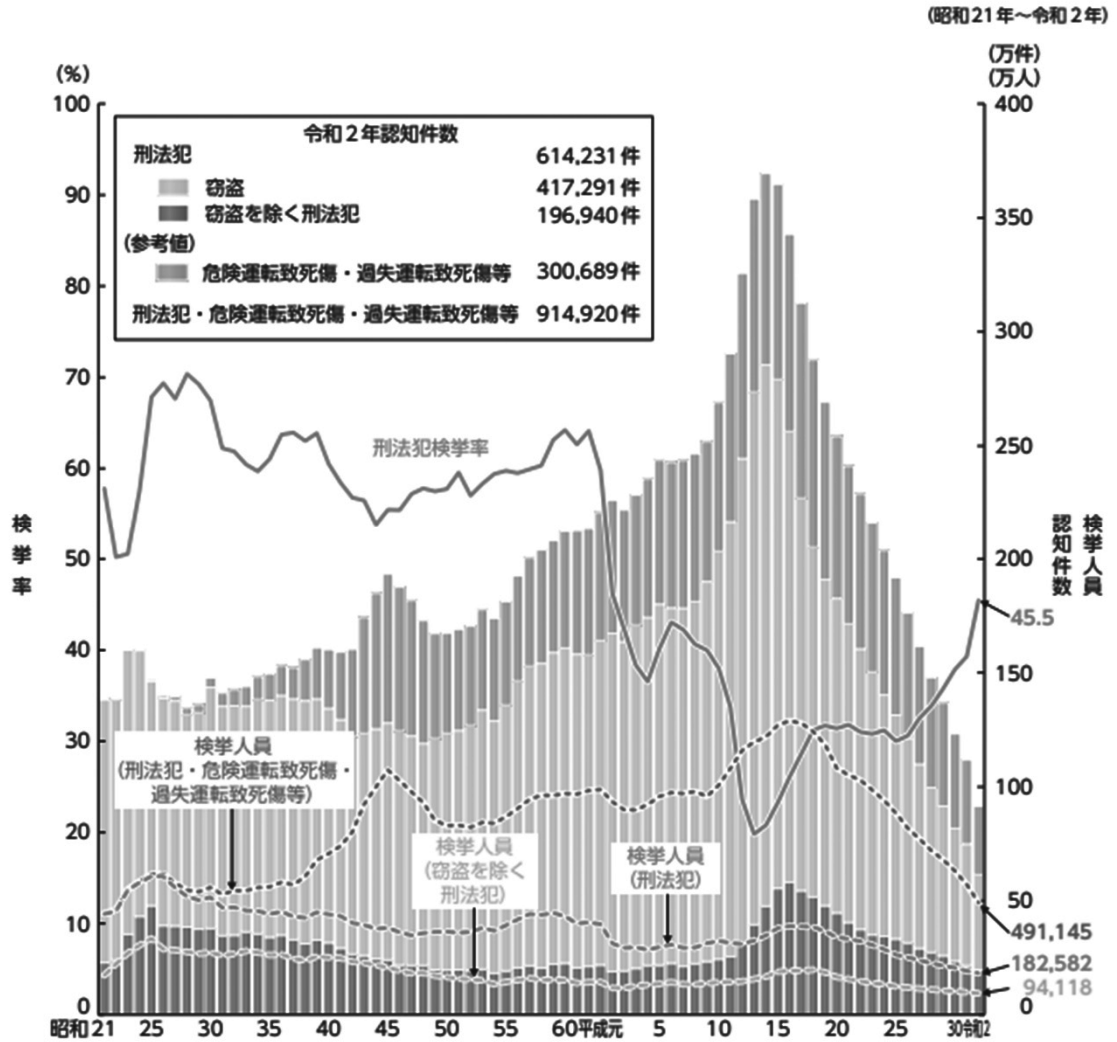
(大阪府警察ホームページより作成)

上記によれば、犯罪認知件数の総数は継続的に減少している傾向にあり、個別の犯罪類型についてもいずれも減少傾向にあることが分かる。もっとも、かかる減少傾向の主要因は窃盗犯の認知件数の減少によるものと考えられ、窃盗犯以外の犯罪類型に関しては減少しているものの、減少割合は大きなものではない。また、検挙件数も減少傾向にはあるが、検挙率については上昇傾向にある。

このような傾向は、全国的な犯罪認知件数等の傾向とも合致している。



<全国的な刑法犯認知件数・検挙人員・検挙率の推移>



(令和3年版犯罪白書より引用)

上記の図は、令和3年版犯罪白書から引用したものであるが、平成29年以降の傾向として、犯罪認知件数の総数及び窃盗犯の認知件数が大幅に減少しているものの、窃盗を除く刑法犯の認知件数の減少割合は大きくない傾向がみられる一方で、刑法犯検挙率が上昇している傾向がみられる。

以上の大阪府下及び全国的な認知件数等を踏まえると、大阪府下においては犯罪検挙率が上昇傾向にあるとはいえ、未だ全国的な犯罪検挙率の水準には及ばない状況であると言わざるを得ない。

## 2 大阪府警察における活動目標等

### (1) 大阪府警察重点目標

大阪府警察は、毎年大阪府警察重点目標を設定し、同目標を推進するための施策を講じるとともに、推進結果を報告している。令和3年の大阪府警察重点目標（以下「令和3年重点目標」という。）は以下のとおりである。

#### <令和3年大阪府警察重点目標>

##### **府民の期待と信頼に応える警察活動の推進**

地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止総合対策の推進  
府民生活を脅かす重要犯罪・重要窃盗への対処能力の強化  
犯罪被害者等の視点に立った被害者支援の推進  
適正な留置管理業務の推進  
府民からの相談等への適切な対応

##### **子供や女性の安全を守るための諸施策の推進**

人身安全関連事案への迅速かつ的確な組織的対応の推進  
児童虐待への対応における取組の強化  
子供や女性を狙った犯罪に対する諸対策の推進  
少年の健全育成を図る諸対策の推進

##### **特殊詐欺の撲滅に向けた総合対策の推進**

徹底した取締りの推進  
高齢者等に対する発生実態に即した被害防止活動の推進  
金融機関、コンビニエンスストア等と連携した水際対策の推進

##### **地域の安全安心のための強じんな地域警察の構築**

地域警察におけるセキュリティの強化  
あらゆる情勢に対応する執行力の確保  
地域に即した地域安全活動の推進

##### **組織犯罪対策の推進**

暴力団総合対策の推進  
薬物犯罪対策及び外国人組織犯罪対策の推進  
犯罪収益対策の推進

##### **交通死亡事故抑止対策の推進**

交通事故発生実態の分析結果に基づく総合対策の推進  
悪質・危険運転者に対する交通指導取締り、交通事故事件捜査等の徹底  
安全で快適な交通環境づくりの推進

##### **テロ等重大事案の未然防止及び大規模災害等への的確な対応**

情報収集活動及び事件化の推進

情勢に応じた警戒警備の徹底及び官民一体のテロ対策の推進

大規模災害等の緊急事態に備えた有事即応態勢の確立

**社会の変化に適応するための取組の推進**

社会の変化に適応する組織運営

サイバー空間の脅威への対応の強化

国際化への的確な対応

(大阪府提供資料より作成)

なお、令和4年の大阪府警察重点目標は以下のとおりであり、令和3年重点目標と項目や内容においてほぼ同一内容の重点目標となっている。これは、重点目標が中・長期にわたって継続的に取り組む必要のある施策であることによるものであり、重点目標の実現に向けてなお一層の活動が期待されることである。

## ＜令和4年大阪府警察重点目標＞

### 令和4年大阪府警察重点目標

#### Ⅰ 運営の基本指針

府民が安心して暮らせる「安全なまち大阪」を確立するための警察活動の推進

#### Ⅱ 重点目標

府民の期待と信頼に応える警察活動の推進

- 地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止総合対策の推進
- 府民生活を脅かす重要犯罪・重要窃盗への的確な対処
- 府民からの相談等への迅速・的確な対応及び適切な被害者支援の推進

子供や女性の安全を守るための諸対策の推進

- 人身安全関連事案への迅速かつ的確な組織的対応の推進
- 児童虐待事案への迅速かつ的確な対応の推進
- 子供や女性を狙った犯罪に対する諸対策の推進
- 少年の健全育成を図る諸対策の推進

特殊詐欺の撲滅に向けた総合対策の推進

- 徹底した取締りの推進
- 高齢者等に対する発生実態に即した被害防止対策の推進
- 金融機関、コンビニエンスストア等と連携した水際対策の推進

地域の安全安心を確保するための地域警察の強化

- 地域の日常生活の安全と平穏の確保
- 地域に即した地域安全活動の確保
- 地域警察におけるセキュリティの強化

組織的な犯罪を封じ込めるための諸対策の推進

- 暴力団総合対策の推進
- 薬物犯罪対策及び外国人組織犯罪対策の推進
- 犯罪収益対策の推進

交通死亡事故を抑止するための諸対策の推進

- 交通事故発生実態の分析結果に基づく総合対策の推進
- 悪質・危険運転者に対する交通指導取締り、交通事故事件捜査等の徹底
- 安全で快適な交通環境づくりの推進

テロ等重大事案の未然防止及び大規模災害等への的確な対応

- 情報収集活動及び事件化の推進
- 情勢に応じた警戒警備の徹底及び官民一体となったテロ対策等の推進
- 大規模災害等の緊急事態に備えた有事即応態勢の確立

社会の変化に的確に対応するための取組の推進

- 社会の変化に的確に対応する組織運営
- デジタル化への対応の強化
- サイバー空間の脅威への対応の強化

(注意) 重点留意事項

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の推進

(大阪府警察ホームページより引用)

## (2) 地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止総合対策

大阪府警察においては、かねてより、府下の犯罪情勢に即して府民が著しく不安を感じる犯罪である大阪重点犯罪（子供や女性を狙った性犯罪，特殊詐欺及び自動車関連犯罪）及び各警察署の署情に応じて取り組む署指定犯罪に重点をおいた「地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止総合対策」を推進している。

令和2年頃より，新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い，外出自粛等の対策が取られるようになってきているところ，大阪府下の犯罪情勢は改善しているものの，大阪重点犯罪の認知件数は全国的に見るといまだ高水準で推移し，府民の平穏な日常生活を脅かす状態の解消には至っていないことから，大阪府警察は，府民の不安感を払拭して安心感を醸成するため，引き続き，検挙及び防犯の両面にわたる総合的な警察活動を戦略的に展開するとともに，自治体，事業者，地域住民等と連携・協働したオール大阪体制で，犯罪の起きにくい安全なまちづくりをより一層推進することをその活動目標として掲げ，以下の推進項目を設定している。

<令和3年地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止総合対策の推進項目>

### Ⅰ 地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止総合対策の推進項目（令和3年）

- 組織総合力の発揮
- 大阪重点犯罪に対する諸対策の推進
- 自治体、事業者、地域住民等と連携・協働した安全なまちづくりの推進

（大阪府警察ホームページより引用）

## (3) 大阪府警察におけるワークライフバランス等の推進のための取組計画

大阪府警察においては、かねてより、次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）に基づく特定事業主行動計画及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）に基づく特定事業主行動計画を兼ねるものとして、「大阪府警察女性活躍・次世代育成支援対策行動計画」を策定し、職業生活と家庭生活との両立及び女性の活躍の推進に関する取組を進めてきたところ，近年，ワークライフバランスの実現に向けた取組についても推進するようになったため，これらの取組の親和性に鑑み，令和3年4月，これらの取組みを含む新たな取組計画として，「大阪府警察におけるワークライフバランス等の推進のための取組計画」（以下「ワークライフバランス等取組計画」という。）を策定するに至った。

ワークライフバランス等取組計画においては，以下の数値目標を掲げるとともに，それに向けた取組みについて定めている。

## <大阪府警察におけるワークライフバランス等の推進のための取組計画>

### 数値目標

職員一人当たりの年次休暇の平均取得日数を年間 14 日以上とする。

配偶者の出産休暇の取得率を 100%とする。

男性職員による育児休業の取得率を 30%以上とする。

警察官に占める女性警察官の割合を 12%以上とする。

### ワークライフバランス等の推進に向けた取組

#### 働き方改革

価値観及び意識等の改革

重点的かつ効率的な業務運営

時間外勤務の縮減，休暇の取得促進等

働く時間と場所の柔軟化

総合的な福利厚生施策の推進

#### 子育て又は介護と両立して活躍できるための改革

職員が子育て又は介護しながら活躍できる職場づくり

保育の支援

#### 女性の採用の拡大等

実効性のあるきめ細かな広報活動等の推進

再採用制度の活用

#### 女性職員の配置・育成・教育訓練及び評価・登用等

人事管理上の配慮

幹部職員の意識改革

女性職員のキャリア形成支援，意欲向上

女性警察官の特性に応じた術科教養・装備資器材整備

女性用施設の整備

#### その他

ハラスメント防止対策の推進

安心して子供を育てられる安全な環境の整備

子供と触れ合う機会の充実

家庭の教育力向上に資する情報の提供

(大阪府提供資料より作成)

### (4) 大阪府警察障がい者活躍推進計画

大阪府警察においては、「障害者の雇用の促進等に関する法律（障害者雇用促進法）」に基づき，令和 2 年 4 月，障がい者活躍推進計画を策定した。同計画においては，以下の目標を掲げ，それに向けた取組みについて定めている。

<大阪府警察障がい者活躍推進計画>

<p><b>目標</b></p> <p><b>【採用に関する目標】</b> 障がい者の実雇用率を令和5年6月1日時点で2.6%以上とする。</p> <p><b>【定着に関する目標】</b> 不本意な離職者を極力生じさせない。</p> <p><b>取組内容</b></p> <p>障がい者の活躍を推進する体制整備</p> <p>障がい者の活躍の基本となる職務の選定・創出</p> <p>障がい者の活躍を推進するための環境整備・人事管理</p> <p>その他</p>
---

(大阪府警察ホームページより作成)

### 3 大阪府の警察予算の推移

#### (1) 近年の警察予算の推移

警察予算（警察費）の当初予算ベースでの推移は、以下のとおりである。

<当初予算額>

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
警察管理費	256,198,786	255,953,082	258,306,403	261,795,499	261,512,392
公安委員会費	17,557	17,381	17,573	17,520	17,736
警察本部費	245,342,414	243,612,673	248,069,399	248,243,821	247,616,235
装備費	2,119,731	2,071,616	2,095,763	2,072,663	2,068,915
警察施設費	5,278,968	6,897,532	4,370,725	7,844,947	8,169,422
運転免許費	3,056,039	3,013,298	3,459,584	3,373,729	3,423,126
恩給及び退職年金費	384,077	340,582	293,359	242,819	216,958
警察活動費	14,145,452	14,182,562	15,334,173	14,184,959	13,225,648
一般警察活動費	2,602,760	2,261,174	3,310,328	2,219,200	2,262,296
刑事警察費	2,567,219	2,465,985	2,793,174	2,767,753	2,566,177
交通指導取締費	8,975,473	9,455,403	9,230,671	9,198,006	8,397,175
合計	270,344,238	270,135,644	273,640,576	275,980,458	274,738,040

(大阪府ホームページより作成・千円未満切捨て)

当初予算の合計額については、平成29年度以降、概ね2700億円程度で推移している。

各費目別でみると、警察施設費について、令和元年に落ち込みがみられる他は、年々増額傾向にあることが見受けられる。また、警察本部費については、令和元年以降はそれ以前と比べて増額している傾向が見受けられる。

他方で、恩給及び退職年金費は年々減額傾向にあり、交通指導取締費も平成30年度をピークに減額傾向にある。

その他の費目については、年度において多少の差はあるものの、顕著な増額・減額傾向はみられない。

## (2) 近年の予算現額と支出済額の推移の概観

警察予算（警察費）の予算現額と支出済額の推移は、以下のとおりである。

< 予算現額 >

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
警察管理費	253,732,572	253,955,723	257,097,526	257,309,175	256,130,513
公安委員会費	15,761	14,510	14,624	13,236	14,109
警察本部費	243,166,188	241,540,846	246,934,535	244,265,066	242,910,900
装備費	2,117,026	2,094,896	2,095,763	2,072,663	2,068,915
警察施設費	5,147,230	6,992,512	4,418,619	7,384,210	7,571,916
運転免許費	2,923,489	3,003,412	3,368,686	3,339,042	3,366,302
恩給及び退職年金費	362,878	309,547	265,299	234,958	198,371
警察活動費	14,040,777	15,164,252	14,822,026	14,291,851	13,135,932
一般警察活動費	2,535,329	2,799,417	2,807,218	2,505,218	2,262,296
刑事警察費	2,537,824	2,456,206	2,786,852	2,758,985	2,565,386
交通指導取締費	8,967,624	9,908,629	9,227,956	9,027,648	8,308,250
合計	267,773,349	269,119,975	271,919,552	271,601,026	269,266,445

(大阪府ホームページより作成・千円未満切捨て)

予算現額は、概ね当初予算から減額されているものの、平成30年度の装備費、警察施設費、一般警察活動費及び交通指導取締費、令和元年度の警察施設費、並びに、令和2年度の一般警察活動費については、当初予算から増額されている。

特に平成30年度の一般警察活動費及び交通指導取締費、並びに、令和2年度の一般警察活動費は、億単位の増額となっている。

< 支出済額 >

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度



警察管理費	251,690,158	251,244,903	254,468,750	252,903,667	252,452,868
公安委員会費	13,940	11,979	12,241	10,813	11,630
警察本部費	241,529,565	239,648,961	244,905,951	240,562,204	239,592,814
装備費	1,974,303	2,008,541	1,954,686	1,849,241	1,904,513
警察施設費	5,077,529	6,339,216	4,124,556	7,086,278	7,433,547
運転免許費	2,750,151	2,940,711	3,219,789	3,173,269	3,326,273
恩給及び退職年金費	344,669	295,494	251,528	221,861	184,091
警察活動費	13,477,606	14,157,916	14,358,878	13,766,440	12,726,171
一般警察活動費	2,371,571	2,577,773	2,667,093	2,303,871	2,127,076
刑事警察費	2,435,716	2,359,992	2,689,338	2,655,142	2,489,706
交通指導取締費	8,670,319	9,220,151	9,002,446	8,807,427	8,109,389
合計	265,167,764	265,402,819	268,827,629	266,670,106	265,179,040

(大阪府ホームページより作成・千円未満切捨て)

<支出済額の予算現額に対する割合>

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
警察管理費	99%	99%	99%	98%	99%
公安委員会費	88%	83%	84%	82%	82%
警察本部費	99%	99%	99%	98%	99%
装備費	93%	96%	93%	89%	92%
警察施設費	99%	91%	93%	96%	98%
運転免許費	94%	98%	96%	95%	99%
恩給及び退職年金費	95%	95%	95%	94%	93%
警察活動費	96%	93%	97%	96%	97%
一般警察活動費	94%	92%	95%	92%	94%
刑事警察費	96%	96%	97%	96%	97%
交通指導取締費	97%	93%	98%	98%	98%
合計	99%	99%	99%	98%	98%

(大阪府ホームページより作成・小数点以下切捨て)

支出済額の予算現額に対する割合は、概ね 90%を上回っているが、公安委員会費については常に 90%を下回っている状況である。

(3) 他の都道府県の警察費との比較

令和 2 年度の各都道府県の警察費の歳出額及び歳出総額に占める警察費の割合は、以

下のとおりである。

＜令和２年度の各都道府県の警察費の歳出額及び歳出総額に占める警察費の割合＞

(単位：千円)

	歳出総額	警察費	割合
北海道	3,100,102,459	131,411,811	4.2%
青森県	733,345,205	29,671,782	4.0%
岩手県	1,003,254,615	27,707,977	2.8%
宮城県	1,148,186,483	51,409,688	4.5%
秋田県	667,176,284	25,177,944	3.8%
山形県	674,239,074	26,427,716	3.9%
福島県	1,404,964,954	43,774,476	3.1%
茨城県	1,303,704,426	61,863,775	4.7%
栃木県	964,703,110	45,344,536	4.7%
群馬県	999,279,885	42,294,397	4.2%
埼玉県	2,094,579,571	144,217,977	6.9%
千葉県	2,161,766,122	146,385,127	6.8%
東京都	8,609,540,572	632,615,111	7.3%
神奈川県	2,340,123,593	193,969,395	8.3%
新潟県	1,170,468,975	50,201,538	4.3%
富山県	594,056,688	26,866,438	4.5%
石川県	609,964,261	24,771,007	4.1%
福井県	509,476,265	21,902,172	4.3%
山梨県	566,717,376	23,583,835	4.2%
長野県	1,049,482,396	44,680,178	4.3%
岐阜県	963,989,167	46,000,526	4.8%
静岡県	1,273,763,654	80,371,914	6.3%
愛知県	2,557,350,778	165,297,712	6.5%
三重県	761,959,474	38,239,173	5.0%
滋賀県	648,685,194	30,692,299	4.7%
京都府	1,158,234,549	77,659,408	6.7%
大阪府	3,733,514,735	264,362,391	7.1%
兵庫県	2,607,434,131	135,085,600	5.2%
奈良県	613,770,005	28,634,778	4.7%

和歌山県	626,675,534	27,976,887	4.5%
鳥取県	374,788,937	15,894,718	4.2%
島根県	520,565,669	20,399,371	3.9%
岡山県	778,825,653	49,933,205	6.4%
広島県	1,099,341,194	61,315,290	5.6%
山口県	719,028,382	37,920,586	5.3%
徳島県	525,446,638	24,518,387	4.7%
香川県	478,524,231	24,752,752	5.2%
愛媛県	713,683,278	29,877,876	4.2%
高知県	492,330,159	21,157,985	4.3%
福岡県	2,018,160,695	126,646,125	6.3%
佐賀県	575,733,800	20,652,458	3.6%
長崎県	785,190,607	38,035,672	4.8%
熊本県	901,784,321	39,030,400	4.3%
大分県	684,401,988	25,940,717	3.8%
宮崎県	667,631,552	25,968,986	3.9%
鹿児島県	853,606,371	36,037,528	4.2%
沖縄県	866,765,908	34,922,517	4.0%
合計	59,706,318,918	3,321,602,141	5.6%
平均	1,270,347,211	70,672,386	5.6%

(総務省ホームページより作成)

大阪府の令和2年度の警察費の歳出額は約2643億円となっており、総歳出額に占める割合は約7.1%となっている。いずれの数値も全国平均（歳出額：約706億円，総歳出額に占める割合：約5.6%）を大きく上回っており，歳出額については東京都（1位）に次いで2位，総歳出額に占める割合については神奈川県（1位）及び東京都（2位）に次いで3位となっており，全国でもトップクラスの警察費となっている。

### 第3章 包括外部監査の結果（監査の結果及び意見）

#### 第1 警察本部に係る監査の結果及び意見

##### 1 公安委員会による警察本部の管理

###### 【意見1】「大綱方針」のあり方の検討

大阪府は、大綱方針が公安委員会による大阪府警察に対する管理のためのものであることを改めて認識し、大綱方針がそのような趣旨で定められるべきことを踏まえ、現状で問題無いか、その在り方を検討すべきである。

##### 2 淀川交通安全協会への土地の貸付

###### 【意見2】近傍類地の地代との比較の実施

大阪府は、淀川交通安全協会への事務局敷地の貸付について、近傍類地の地代との比較を実施し、著しく不相当となっていないか検討すべきである。

##### 3 国庫支弁経費

###### 【意見3】警察用車両の調達について国庫支弁とするための国への請求

大阪府は、警察用車両の購入に必要な経費が国庫支弁とされていることに鑑み、警察活動に必要な車両の購入に際し、国に対し、国庫から支弁するよう求めるべきである。

##### 4 庁用備品等の管理

###### 【意見4】システムで管理可能な情報を紙媒体でも管理する必要性に関する検討

大阪府は、庁用備品等の管理に関し、システム上に登録し、管理することができる情報につき、同じ情報を紙媒体にも記載して管理する必要性があるのかについて検討すべきである。

##### 5 拾得物（金）の管理・処分

###### 【意見5】拾得金を現金で保管するか、預金で保管するのかの基準の明確化

大阪府は、提出された拾得金を現金のまま保管するのか、預貯金として保管するのかを判断するための基準を明確にすべきである。

###### 【意見6】拾得物（金）を保管する鍵の管理に関するルール具体化

大阪府は、拾得物の保管庫の鍵、拾得金の手提げ金庫の鍵、手提げ金庫を保管する金庫の鍵など、拾得物（金）を保管するための鍵の保管、管理について具体的なルールを定めるべきである。

### **【意見 7】大阪府帰属後に不用決定された物品の処分方法の基準の策定**

大阪府は、大阪府の帰属となった拾得物について、不用決定された後の処分方法について判断基準を策定するなど、警察署間の判断を統一できるような方策を検討すべきである。

### **【意見 8】拾得物の売却について入札もあり得ることの手引への明示**

大阪府は、遺失物取扱事務の手引における大阪府の帰属となった拾得物の売却手続に関する記載について、随意契約ではなく入札によることもあり得ることを明示した記載に改めるべきである。

## **6 捜査費**

### **【意見 9】捜査費を保管する金庫等の鍵の管理に関するルールさらなる明確化**

大阪府は、捜査費を保管する手提げ金庫の鍵や、手提げ金庫を保管する引出しの鍵の保管、管理についてより明確なルールを定めるべきである。

## **7 施設の管理・点検**

### **【意見 10】日常点検の実施頻度・実施方法に係るルールの策定・整備**

大阪府は、大阪府警察の施設を対象として行う日常点検の実施頻度や、実施方法に係るルールを策定し、整備すべきである。

### **【意見 11】日常点検に関する記録の作成・保存に係るルールの策定・整備**

大阪府は、大阪府警察の施設において、施設管理者が行った日常点検に関する記録の作成・保存に係るルールを策定し、整備すべきである。

### **【意見 12】劣化度調査に係る結果の施設管理者との共有**

大阪府は、大阪府警察の施設を対象とした劣化度調査に係る結果を、当該施設の管理者に共有すべきである。

## **8 被留置者の診療**

### **【意見 13】被留置者の診療報酬単価を保険診療の場合と同額とするための取り組み**

大阪府は、被留置者の診療にかかる診療報酬単価につき、可能な限り保険診療の場合と同額となるよう、取り組みを進めるべきである。

## 9 留置施設の統合運用

### 【意見 14】取調べの際の移動に関する費用の抑制

大阪府は、留置施設の統合により、取調べの際に必要な警察官や被留置者の移動にかかる費用が可能な限り抑制されるように運用を工夫すべきである。

### 【意見 15】留置施設の統合運用に際しての合理的な人員配置

大阪府は、留置施設にかかる職員について、留置施設の統合運用に際して合理的な人員配置に努めるべきである。

## 10 交通信号設備等損害賠償金

### 【意見 16】財産調査の実施及び債権回収・整理手続の推進

大阪府は、交通信号設備等損害賠償金について、訴訟提起及び財産開示手続等を実施した上で、回収又は整理に向けた手続を具体的に進めるべきである。

### 【意見 17】債務者の相続人に対する適切な教示

大阪府は、交通信号設備等損害賠償金の債務者が死亡した案件において、相続人に対して当該債権の時効援用が可能であることを適切に教示すべきである。

### 【意見 18】債務者の親族からの第三者弁済に対する慎重な対応

大阪府は、交通信号設備等損害賠償金の債務者の親族に対して第三者弁済を求めるに当たっては、本人の財産調査を尽くし、かつ当該債権が消滅時効援用可能な状態にあることを適切に教示するなど、慎重な対応をすべきである。

### 【監査の結果 1】経過記録の記載の不備

大阪府は、交通信号設備等損害賠償金の交渉経過欄に、実際に実施した事務処理内容を適切に記述すべきである。

## 第2 労務管理・人事制度に係る監査の結果及び意見

### 1 勤務時間及び給与関連

#### 【監査の結果 2】勤務時間の把握の方法の改善

大阪府は、警察職員の勤務時間の把握の方法について可能な限り実際の勤務時間を把握できるよう運用を改善すべきである。

#### 【監査の結果 3】時間外勤務の把握の方法の改善

大阪府は、警察職員の時間外勤務の把握の方法についてより実効的な方法を検討すべきである。

#### **【監査の結果4】 時間外勤務の集計方法の適正化及び原因分析**

大阪府は、大阪府警察職員の時間外勤務の分量について、現状に比べてより詳細な集計を実施するとともに、時間外勤務の発生原因の分析に活用すべきである。

#### **【意見19】 例外的部署の指定範囲の適正化**

大阪府は、大阪府警察の例外的部署の指定について、必要性を検証した上でより細やかな方法により指定を行うべきである。

#### **【意見20】 特例業務の要件該当性の検証**

大阪府は、大阪府警察における特例業務の要件の該当性の判断についてより適切に判断できるよう運用すべきである。

#### **【意見21】 「令和3年4月 大阪府警察におけるワークライフバランス等の推進のための取組計画（大阪府警察特定事業主行動計画）」のPDCAサイクルの明確化**

大阪府は、「令和3年4月 大阪府警察におけるワークライフバランス等の推進のための取組計画（大阪府警察特定事業主行動計画）」における時間外勤務の縮減に関する取組みについて、実効的なPDCAサイクルを策定し実行すべきである。

#### **【意見22】 当直勤務の交代方法の適正化について**

大阪府は、大阪府警における当直勤務の交代の統一的ルールがなく、曖昧な運用に任せていることに関して、不満に感じている職員の有無を無記名アンケート調査等の方法により積極的に確認すべきである。

#### **【意見23】 ハラスメント事案の把握方法の適正化**

大阪府は、ハラスメント事案の把握方法に関して、外部相談窓口の設置を検討すべきである。

## **2 採用**

#### **【意見24】 途中退職者数を減少させるための措置**

大阪府は、警察学校の途中退職者数の減少のために、採用選考段階を含め措置を講じるべきである。

### 3 少年補導員

#### 【意見 25】制度目的に沿った活動が行なわれているかの実態把握及び検証

大阪府は、少年補導員の活動が制度目的に沿ったものか否かについて、実態を把握し、検証すべきである。

### 4 少年補導協助手員

#### 【意見 26】制度目的に沿った活動が行なわれているかの実態把握及び検証

大阪府は、少年補導協助手員の活動が制度目的に沿ったものか否かについて、実態を把握し、検証すべきである。

### 5 スクールサポーター

#### 【意見 27】私立学校への積極的な訪問の指示

大阪府は、スクールサポーターに対し、私立学校へも積極的に訪問するよう指示すべきである。

## 第3 交通規制に係る監査の結果及び意見

### 1 交通規制等について

#### 【意見 28】交通規制等新設の効果測定について

大阪府は、交通規制等新設に関する効果測定に関する情報を整理・分析して、その後の交通規制等新設の際の判断に利用可能な形で保管・管理すべきである。

#### 【意見 29】信号機に関する契約について

大阪府は、信号機に関する契約において、入札手続きにおける業者間の競争を促進するような最低制限価格を、適切に設定すべきである。

### 2 駐車監視員について

#### 【意見 30】駐車監視員の効果測定の適正化について

大阪府は、駐車監視員の活動体制について適切な効果測定を行い、駐車監視員の導入や活動体制に反映すべきである。

### 3 放置違反金について

#### 【意見 31】放置違反金の回収・整理業務の効率性

大阪府は、放置違反金の回収・整理目標をより効果的な値に設定し、効率的な回収・整理業務を行うべきである。



### 【意見 32】 放置違反金の分割納付への対応

大阪府は、放置違反金の分割納付の要請に対して受入れ体制を整え、回収可能な金額について回収漏れを防止できる体制を整えるべきである。

## 4 交通安全特定事業について

### 【意見 33】 交通安全特定事業計画の効果測定の適正化

大阪府は、既実施の交通安全特定事業計画の効果測定の結果を集約し、今後の同計画の実施の際に利用できるよう整理しておくべきである。

## 第4 警察署に係る監査の結果及び意見

### 1 各警察署に共通する事項

#### 【意見 34】 識別章番号標のシステムでの管理

大阪府は、識別章番号標をシステムで管理すべきである。

#### 【意見 35】 活動結果報告カードの提出の徹底

大阪府は、少年補導員制度実施要綱に従い、少年補導員に対し、活動結果報告カードの提出を徹底させるべきである。

#### 【意見 36】 要綱に従った定期連絡会の開催

大阪府は、少年補導員制度実施要綱に従い、概ね月 1 回以上の定期連絡会を開催すべきである。

## 2 曽根崎警察署

### (1) 概要

名称	大阪府曽根崎警察署	
所在地	大阪市北区曽根崎 2 丁目 16 番 14 号	
管轄区域	大阪市北区のうち池田町、浮田一丁目、浮田二丁目、梅田一丁目、梅田二丁目、梅田三丁目、扇町一丁目、扇町二丁目、大深町、角田町、神山町、菅栄町、黒崎町、小松原町、芝田一丁目、芝田二丁目、曾根崎一丁目、曾根崎二丁目、太融寺町、茶屋町、鶴野町、天神橋四丁目、天神橋五丁目、天神橋六丁目、兎我野町、堂山町、中崎一丁目、中崎二丁目、中崎三丁目、中崎西一丁目、中崎西二丁目、中崎西三丁目、中崎西四丁目、浪花町、錦町、野崎町、万歳町、樋之口町、南扇町及び山崎町	
管内情勢	管内人口	約 2 万 7 千人 (約 1 万 7 千世帯)
	管内面積	2.48 km <sup>2</sup>
定員	計 365 名	

沿革	明治 13 年	曾根崎警察署として開庁 (当時の菅原警察署を北区曾根崎 262 番地に移転した上で曾根崎警察署に改称)
	明治 44 年	北区曾根崎中 200 番地 5 に庁舎を移転
	昭和 4 年	現在地に庁舎を移転
	昭和 48 年	現庁舎竣工
事件等の発生状況 (R3 年中)	刑法犯 認知件数	計 2179 件 (前年比-352 件)
	交通事故 発生件数	計 270 件 (前年比-35 件)

## (2) 監査の結果及び意見

曾根崎警察署につき、個別に指摘すべき事項は見受けられなかった。

## 3 天満警察署

### (1) 概要

名称	大阪府天満警察署	
所在地	大阪市北区西天満 1 丁目 12 番 12 号	
管轄区域	大阪市北区のうち紅梅町, 末広町, 菅原町, 曾根崎新地一丁目, 曾根崎新地二丁目, 天神西町, 天神橋一丁目, 天神橋二丁目, 天神橋三丁目, 天満一丁目, 天満二丁目, 天満三丁目, 天満四丁目, 天満橋一丁目, 天満橋二丁目, 天満橋三丁目, 同心一丁目, 同心二丁目, 堂島一丁目, 堂島二丁目, 堂島三丁目, 堂島浜一丁目, 堂島浜二丁目, 中之島一丁目, 中之島二丁目, 中之島三丁目, 中之島四丁目, 中之島五丁目, 中之島六丁目, 西天満一丁目, 西天満二丁目, 西天満三丁目, 西天満四丁目, 西天満五丁目, 西天満六丁目, 東天満一丁目, 東天満二丁目, 松ヶ枝町, 南森町一丁目, 南森町二丁目及び与力町	
管内情勢	管内人口	約 4 万 1 千人 (約 2 万 6 千世帯)
	管内面積	3.21 km <sup>2</sup>
定員	計 227 名	
沿革	明治 16 年	北警察署として開庁
	大正 8 年	若松警察署に改称
	大正 11 年	天満警察署に改称
	平成 29 年	現庁舎竣工 (令和 7 年に新庁舎完成・移転予定)

事件等の発生状況 (R3 年中)	刑法犯 認知件数	計 704 件 (前年比 -148 件)
	交通事故 発生件数	計 372 件 (前年比 -6 件)

## (2) 監査の結果及び意見

天満警察署につき、個別に指摘すべき事項は見受けられなかった。

## 4 東警察署

### (1) 概要

名称	大阪府東警察署	
所在地	大阪市中央区本町1丁目3番18号	
管轄区域	大阪府南警察署の管轄区域を除く大阪市中央区の区域	
管内情勢	管内人口	約6万1千人(約3万9千世帯)
	管内面積	5.93 km <sup>2</sup>
定員	計240名	
沿革	明治10年	高麗橋警察署として開庁
	明治16年	東警察署に改称
	平成4年	現庁舎竣工
事件等の発生状況 (R3 年中)	刑法犯 認知件数	計 977 件 (前年比 -86 件)
	交通事故 発生件数	計 347 件 (前年比 -62 件)

## (2) 監査の結果及び意見

### 【意見37】 拾得金の金融機関への預託

大阪府は、東警察署において、大阪府遺失物取扱規程の趣旨に従い、拾得金を金融機関に預託する頻度を増やすべきである。

## 5 和泉警察署

### (1) 概要

名称	大阪府和泉警察署	
所在地	和泉市伯太町2丁目1番7号	
管轄区域	大阪府泉大津警察署の管轄区域を除く和泉市の区域及び泉大津市東豊中町三丁目	

管内情勢	管内人口	約 18 万 5 千人（約 8 万 1 千世帯）
	管内面積	86.31 km <sup>2</sup>
定員	計 246 名	
沿革	明治 11 年	堺警察署三林分署として開庁
	昭和 26 年	和泉地区警察署に改称
	昭和 29 年	大阪府和泉警察署に改称
	昭和 45 年	現庁舎竣工
事件等の発生状況 (R3 年中)	刑法犯 認知件数	計 1075 件（前年比+64 件）
	交通事故 発生件数	計 635 件（前年比-6 件）

## (2) 監査の結果及び意見

### 【意見 38】非常照明設備の不点灯の早期復旧

大阪府は、和泉警察署において令和 3 年度に発見された非常照明設備の不点灯箇所について、できる限り速やかに、不点灯の状況を解消すべきである。

## 第5 各種施設・関連団体に係る監査の結果及び意見

### 1 門真運転免許試験場

#### (1) 概要

名称	門真運転免許試験場	
所在地	大阪府門真市一番町 23 番 16 号	
施設概要	敷地面積 約 64,000 m <sup>2</sup> 建物延床面積 約 27,000 m <sup>2</sup> 鉄骨鉄筋コンクリート造，地上 6 階・地下 1 階	
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運転免許更新等の審査，登録，拒否，保留に関する事</li> <li>・運転免許証，運転経歴証明書の作成・交付等</li> <li>・運転免許証交付時の安全運転講習等</li> <li>・運転免許試験，適性試験，技能検査等に関する事</li> </ul>	
沿革	昭和 38 年	大阪市城東区の「大阪府自動車運転免許試験場」を廃止し，門真市に「自動車運転免許試験場」を開設
	昭和 58 年	光明池運転免許試験場の新設に伴い「門真運転免許試験場」に改称
	平成 7 年	現庁舎の完成

#### (2) 監査の結果及び意見

##### 【監査の結果 5】 駐車場使用料への消費税相当額の賦課

大阪府が，交通安全協会に対し，その使用を許可し使用料を徴収している門真運転免許試験場及び光明池運転免許試験場の車庫について，網羅的に消費税相当額を計算し，使用料に加算すべきである。

##### 【意見 39】 技能試験用車両の所有者の見直し

門真運転免許試験場及び光明池運転免許試験場での技能試験及び取消処分者講習に使用する車両は，交通安全協会が所有しているものを借りる形式ではなく，大阪府が自己所有する方法に見直すべきである。

### 2 科学捜査研究所

#### (1) 概要

名称	大阪府警察本部刑事部科学捜査研究所
所在地	大阪府中央区本町 1 丁目 3 番 18 号（東警察署庁舎 6～8 階） ※なお，浪速区に分室がある。
施設概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府警察本部刑事部の附置機関（大阪府警察組織規則第 73 条 1 項）</li> <li>・研究室（大阪府警察組織規程 6 条）</li> </ul>

	①DNA 型研究室, ②人文科学研究室, ③物理研究室, ④化学研究室	
主な事業	・分掌事務 (大阪府警察組織規則第 73 条 3 項) ①犯罪捜査に関連する鑑定及び検査に関すること ②法医学の研究及び実験に関すること ③犯罪の捜査に関連する化学, 物理学, 工学, 心理学等の研究及び実験に関すること	
沿革	昭和 36 年	大阪府警察本部科学捜査研究所として発足
	昭和 40 年	刑事部附置機関となり, 大阪府警察科学捜査研究所に改称
	昭和 50 年	大阪府警察本部刑事部科学捜査研究所に改称
	平成 4 年	東警察署の 6~8 階に移転
	平成 7 年	各研究部門の「科」を廃止, 「研究室」として組織改編

## (2) 監査の結果及び意見

### 【意見 40】府費備品につき点検簿による点検の実施

大阪府は, 科学捜査研究所において, 府費備品についても, 国有物品と同様に管理要綱 (点検簿の様式) を定め, 点検簿によって設置環境や活用状況を定期的に点検すべきである。

### 【意見 41】消耗品の無駄のない調達に向けた取組み

大阪府は, 科学捜査研究所における消耗品の管理について統一的なルールを定め, 未使用のまま使用期限の到来により廃棄となる消耗品が極力少なくなるような取組みを進めるべきである。

### 【意見 42】研究費の不正防止等に関するルールの策定

大阪府は, 科学捜査研究所において, 科研費の管理, 使用における不正防止, 不正発生時の対応についてのルールを策定すべきである。

## 3 舞洲警察活動センター

### (1) 概要

名称	舞洲警察活動センター
所在地	大阪市此花区北港緑地 2-1-2
施設概要	敷地面積 : 17,055.00 m <sup>2</sup> 建物延床面積 警察犬事務庁舎 : 198.80 m <sup>2</sup> 警察犬舎 : 289.97 m <sup>2</sup> 警備犬事務庁舎 : 207.60 m <sup>2</sup>

	警備犬舎：104.02 m <sup>2</sup> 管理棟：154.34 m <sup>2</sup> 付属屋：121.50 m <sup>2</sup>	
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・警察犬の飼育，訓練，出動に関すること</li> <li>・警備犬の飼育，訓練，出動に関すること</li> <li>・嘱託警備犬の選考及び運用に関すること</li> </ul>	
沿革	年月	内容
	平成 21 年	旧大阪府職員運動広場を廃止し，大阪府より所管換
	平成 27 年	警察犬事務庁舎及び犬舎完成
	平成 27 年	警察犬訓練センター（堺市西区）より移設，運用開始
	平成 31 年	警備犬事務庁舎及び犬舎完成
	平成 31 年	警備犬運用開始

## (2) 監査の結果及び意見

舞洲警察活動センターについては，職員の人員配置面での経済性，効率性を監査すべく，職員数，正規・非正規別，業種別の人員構成，総人件費，労働時間等について質問をしたが，治安維持に支障が生じるとの理由でこれらの項目の多くについて回答を得られず，回答を得られた点についても数字を公表することを控えるよう要望があったため，監査の結果ないし意見を記載することは断念した。

## 4 公益財団法人大阪府暴力追放推進センター

### (1) 概要

名称	公益財団法人大阪府暴力追放推進センター	
設立目的	大阪府下における府民の暴力団排除意識の高揚に資するとともに，暴力団員による不当な行為の防止及びこれらによる被害の救済に寄与するなど暴力団排除活動を推進し，もって安全で住み良い大阪の実現に寄与することを目的とする。	
基本財産	2,130,508 千円（令和 4 年 3 月 31 日時点） なお，大阪府の出捐は 1,000,000 千円（出捐総額に占める割合 48.5%）	
所管課	捜査第四課	
沿革	平成 4 年	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に基づき，財団法人大阪府暴力追放推進センターを設立
	平成 22 年	公益認定を受け，公益財団法人大阪府暴力追放推進センターに名称変更

## (2) 監査の結果及び意見

### 【意見 43】 補正予算の適切な策定

暴力追放推進センターは、補正予算を決議する際、過度に余裕をもった予算とならないよう、慎重に予算を積算し必要十分で適切な予算を策定すべきである。

### 【意見 44】 投資有価証券の銘柄分散の徹底

暴力追放推進センターは、運用目的で保有する投資有価証券について、資産運用規程に則り、投資対象の分散をさらに徹底すべきである。

### 【意見 45】 受託事業の損益管理の強化

暴力追放推進センターは、継続的に赤字となっている不当要求防止責任者講習について、当該事業のみの損益を管理し、経費削減や収入増加に向けた働きかけなどの収支改善策の検討を進めるべきである。

## 第6 入札・契約事務に係る監査の結果及び意見

### 1 入札・契約事務に係る主な法令等

地方公共団体の入札、契約事務に関して、地方自治法では第 234 条から第 234 条の 3 までにおいて、契約の方法（一般競争入札、指名競争入札、随意契約及びせり売り）、要件及び契約の相手方の決定方法等が規定されている。また、同法の委任を受けた地方自治法施行令では、第 167 条から第 167 条の 17 までにおいて、各契約方法を採用できる要件の詳細、入札参加資格や入札手続等が規定されている。

これらを受け、大阪府では、大阪府財務規則第 53 条の 3 から第 71 条までにおいて、契約の手続等の詳細を定めている。上記規則の運用に関しては、規則に対応する形で、大阪府財務規則の運用の第 53 条の 3 関係から第 71 条関係までを定めている。

契約の方法のうち、随意契約については、大阪府は、大阪府随意契約ガイドライン等により、随意契約の方法によることができる場合等を、上記運用の解釈を示す形で、具体例も交えつつ詳しく説明している。

### 2 不当要求防止責任者講習

#### (1) 概要

契約の内容	不当要求（暴力団員によりその事業に関し行われる暴力的要求行為その他の不当な要求をいう。以下同じ。）による被害を防止するため、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 14 条において、公安委員会が事業者の責任者に対して講習を行うことが出来る旨、及び事業者は公安委員会から講習を行う旨の通知を受けたときは、当該責任者に講習を受けさせるよう努めなければならない旨が定められている。この不当要求防止責任
-------	---



	者講習を委託するものである。
契約担当所属	会計課
事業所属	捜査第四課
契約の相手方	公益財団法人大阪府暴力追放推進センター
契約の相手方の決定方法	随意契約
随意契約の場合その根拠条文及び事由	<p>【根拠条文】 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号</p> <p>【事由】 公益財団法人大阪府暴力追放推進センター(以下「暴力追放推進センター」という。)は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 32 条の 3 第 1 項により、都道府県暴力追放運動推進センターとして、大阪府公安委員会が指定する大阪府下で唯一の法人である。暴力追放推進センターは同法第 32 条の 3 第 2 項 7 号により本業務を行うものとされているため、随意契約を行った。</p>
契約期間	不当要求防止責任者講習委託 令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 同オンライン形式 令和 3 年 4 月 30 日～令和 4 年 3 月 31 日 同環境提供形式 令和 4 年 2 月 22 日～令和 4 年 3 月 31 日
契約金額	不当要求防止責任者講習委託 123,300 円 (単価契約, 16 回実施予定) 同オンライン形式 348,800 円 (単価契約, 10 回実施予定) 同環境提供形式 219,497 円 (1 回実施の契約)

## (2) 監査の結果及び意見

### 【意見 46】 予算公表の方法の見直し

大阪府は、不当要求防止責任者講習の委託料については、当該項目だけでの予算公表ではなく、事業の区分の見直しや他の項目との合算、項目名の工夫など、随意契約の相手方が予定価格を推測することが出来ないよう、公表方法を見直すべきである。

### 【意見 47】 予定価格の妥当性の検証

大阪府は、不当要求防止責任者講習の委託料の予定価格積算にあたっては、過去の事業者の要した経費を確認するなどの方法で、予定価格がより実態に即したものになるよう継続してその妥当性を検証すべきである。

## 3 各種講習業務

### (1) 概要

契約の内容	道路交通法に定める各種講習業務のうち、安全運転管理者講習、更新時
-------	----------------------------------

	講習，原付講習，停止処分者講習，違反者講習を委託するものである。														
契約担当所属	会計課														
事業所属	運転免許課														
契約の相手方	一般財団法人大阪府交通安全協会														
契約の相手方の決定方法	一般競争入札及び随意契約														
随意契約の場合その根拠条文及び事由	<p><b>【根拠条文】</b> 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 6 号</p> <p><b>【事由】</b> 随意契約により契約を締結しているものは、いずれも一般競争入札が不調となったものである。本業務を受託するには、公安委員会の事前の資格認定が必要であるが、契約締結を進める時点で、当該講習業務の資格認定を受けている者は一般財団法人大阪府交通安全協会（以下「交通安全協会」という。）のみであった。また、他の者から資格認定に関する相談・申請は受けていなかったことから、入札参加資格を有している者は交通安全協会のみであり、入札を継続しても他者の入札参加は期待できず競争が成立しないため、随意契約により業者を決定した。</p> <p>なお、随意契約の根拠については、以下の理由から地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 6 号（早急に契約をしなければ契約する機会を失い、又は著しく不利な価格をもって契約をしなければならないこととなるおそれがあるとき。）とされている。</p> <p>(1) 入札不調決定後、唯一の応札者である交通安全協会へ地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 8 号（競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき。）を根拠とした随意契約の交渉を行ったが不調となった。</p> <p>(2) 講習の実情を鑑みると、入札実施時に公告した仕様内容を変更する必要があった。</p> <p>(3) 4 月 1 日から業務履行開始のため、(2) の変更後の仕様内容で競争入札に付しては期間がなく、契約の目的を達成することができない。</p>														
契約期間	<table border="0"> <tr> <td>安全運転管理者講習</td> <td>令和 2 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日</td> </tr> <tr> <td>更新時講習（門真ブロック）</td> <td>令和元年 7 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日</td> </tr> <tr> <td>更新時講習（光明池ブロック）</td> <td>令和元年 7 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日</td> </tr> <tr> <td>原付講習（門真ブロック）</td> <td>令和 2 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日</td> </tr> <tr> <td>原付講習（光明池ブロック）</td> <td>令和 2 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日</td> </tr> <tr> <td>停止処分者講習（門真ブロック）</td> <td>令和 2 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日</td> </tr> <tr> <td>停止処分者講習（光明池ブロック）</td> <td>令和 2 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日</td> </tr> </table>	安全運転管理者講習	令和 2 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日	更新時講習（門真ブロック）	令和元年 7 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日	更新時講習（光明池ブロック）	令和元年 7 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日	原付講習（門真ブロック）	令和 2 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日	原付講習（光明池ブロック）	令和 2 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日	停止処分者講習（門真ブロック）	令和 2 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日	停止処分者講習（光明池ブロック）	令和 2 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日
安全運転管理者講習	令和 2 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日														
更新時講習（門真ブロック）	令和元年 7 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日														
更新時講習（光明池ブロック）	令和元年 7 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日														
原付講習（門真ブロック）	令和 2 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日														
原付講習（光明池ブロック）	令和 2 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日														
停止処分者講習（門真ブロック）	令和 2 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日														
停止処分者講習（光明池ブロック）	令和 2 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日														

	違反者講習（北ブロック）	令和2年4月1日～令和5年3月31日
	違反者講習（南ブロック）	令和2年4月1日～令和5年3月31日
契約金額	安全運転管理者講習	2,728円（単価契約, 55,200人と想定）
	更新時講習（門真ブロック）	1,935,587,988円
	更新時講習（光明池ブロック）	722,086,488円
	原付講習（門真ブロック）	4,460.5円（単価契約, 15,000人と想定）
	原付講習（光明池ブロック）	4,460.5円（単価契約, 15,000人と想定）
	停止処分者講習（門真ブロック）	
	短期停止処分者講習	6,825.5円（単価契約, 27,900人と想定）
	中期停止処分者講習	11,192.5円（単価契約, 5,400人と想定）
	長期停止処分者講習	13,431.0円（単価契約, 7,200人と想定）
	停止処分者講習（光明池ブロック）	
	短期停止処分者講習	8,893.5円（単価契約, 13,500人と想定）
	中期停止処分者講習	14,820.3円（単価契約, 2,700人と想定）
	長期停止処分者講習	17,788.1円（単価契約, 2,700人と想定）
	違反者講習（北ブロック）	8,321.5円（単価契約, 15,000人と想定）
違反者講習（南ブロック）	8,321.5円（単価契約, 15,000人と想定）	

## (2) 監査の結果及び意見

### 【意見48】競争性確保に向けた取組みの強化

大阪府は、各種講習業務について、競争性を確保するため、仕様書内容の緩和、情報公開の強化、実施可能と想定される団体への働きかけ等、入札に参加できる業者を増やすための取組みを一層強化すべきである。

## 4 試験場手数料徴収業務

### (1) 概要

契約の内容	門真運転免許試験場及び光明池運転免許試験場における運転免許関係手数料を、大阪府が提供するレジスターを使用して徴収し、その手数料の集計及び精算、徴収金の払込等を行う業務を委託するものである。
契約担当所属	会計課
事業所属	運転免許課
契約の相手方	一般財団法人大阪府交通安全協会
契約の相手方の決定方法	随意契約
随意契約の場合その根拠条	【根拠条文】 地方自治法施行令第167条の2第1項第6号

文及び事由	<p><b>【事由】</b></p> <p>本業務を令和4年4月履行開始で競争入札に付するため、当時の契約が終了する令和3年10月から令和4年3月末まで、半年間の契約締結が必要となった。しかし、当該期間を競争入札に付した結果、新規業者が契約しても半年間のみ履行となるため、開始に向けての準備等を鑑みると、当該業者側の利益が少なくなることは明らかであり、また、契約金額が高額となる可能性もある。このため、競争入札に付することが不利であることから、現契約業者の交通安全協会との随意契約を締結した。</p>
契約期間	令和3年10月1日～令和4年3月31日
契約金額	21,065,000円

## (2) 監査の結果及び意見

### 【監査の結果6】 予定価格の正確な積算

大阪府は、試験場手数料徴収業務の委託料の積算にあたり、仕様書をもとに必要となる人員配置及び従事時間を正確に積算すべきである。

### 【意見49】 実態に即した仕様書の作成

大阪府は、試験場手数料徴収業務について、繁忙期以外に窓口の開設時間を早めることが無いのであれば、その旨仕様書に記載すべきである。

## 5 道路使用許可に係る調査業務

### (1) 概要

契約の内容	<p>道路使用許可に係る調査を委託するものであり、警察署長が依頼した案件についての以下の業務を実施するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路使用許可条件履行状況の調査業務及び確認業務</li> <li>・走路使用許可行為終了後の原状回復状況の調査業務及び確認業務</li> </ul>
契約担当所属	会計課
事業所属	交通規制課
契約の相手方	一般財団法人大阪府交通安全協会
契約の相手方の決定方法	随意契約
随意契約の場合その根拠条文及び事由	<p><b>【根拠条文】</b></p> <p>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p> <p><b>【事由】</b></p> <p>道路交通法第108条の31第2項第7号、第8号及び第13号の規定に基づき、道路使用許可に係る調査を「交通安全活動推進センター」に委託する</p>

	ものである。交通安全活動推進センターは、同条第1項により「都道府県に一を限って指定することができる。」とされており、大阪府において、現在同センターに指定されている法人は交通安全協会のみである。このため、交通安全協会と随意契約を行った。
契約期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日
契約金額	33,013,200円

## (2) 監査の結果及び意見

### 【意見50】 予算公表の方法の見直し

大阪府は、道路使用許可に係る調査業務の委託料については、当該項目だけの予算公表ではなく、事業の区分の見直しや他の項目との合算、項目名の工夫など、随意契約の相手方が予定価格を推測することが出来ないよう、公表方法を見直すべきである。

### 【意見51】 予定価格の妥当性の検証

大阪府は、道路使用許可に係る調査業務の委託料の予定価格積算にあたっては、過去の事業者の要した経費を確認するなどの方法で、予定価格がより実態に即したものになるよう継続してその妥当性を検証すべきである。

## 6 風俗営業管理者講習

### (1) 概要

契約の内容	風俗営業者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第24条第1項により、営業所ごとに管理者を1人選任しなければならないとされている。また、同法第24条第6項及び第7項において、公安委員会が管理者に対して講習を行うことが出来る旨及び営業者は公安委員会から講習を行う旨の通知を受けたときは、当該管理者に講習を受けさせなければならない旨が定められている。この風俗営業管理者講習の実施及び講習手数料の徴収業務を委託するものである。
契約担当所属	会計課
事業所属	保安課
契約の相手方	公益社団法人大阪府防犯協会連合会
契約の相手方の決定方法	随意契約
随意契約の場合その根拠条文及び事由	【根拠条文】 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号  【事由】

	公益社団法人大阪府防犯協会連合会（以下、「大防連」という。）は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 39 条第 1 項により風俗環境浄化協会として大阪府公安委員会が指定する大阪府下で唯一の法人である。風俗環境浄化協会は同法第 39 条第 2 項 5 号により本業務を行うものとされているため、随意契約を行った。
契約期間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日
契約金額	単価契約 145,343 円

## (2) 監査の結果及び意見

### 【意見 52】 予算公表の方法の見直し

大阪府は、風俗営業管理者講習の実施及び講習手数料徴収業務の委託料については、当該項目だけでの予算公表ではなく、事業の区分の見直しや他の項目との合算、項目名の工夫など、随意契約の相手方が予定価格を推測することが出来ないよう、公表方法を見直すべきである。

### 【意見 53】 予定価格の実態に即した見積り

大阪府は、風俗営業管理者講習の実施及び講習手数料徴収業務の積算にあたり、定員や実施回数などをその時点での実情に応じて予定価格が過大とならないよう適切に見積るべきである。

### 【意見 54】 予定価格の妥当性の検証

大阪府は、風俗営業管理者講習の実施及び講習手数料徴収業務の委託料の予定価格積算にあたっては、過去の事業者の要した経費を確認するなどの方法で、予定価格がより実態に即したものになるよう継続してその妥当性を検証すべきである。

### 【意見 55】 オンライン講習実施の検討

大阪府は、風俗営業管理者講習について、受講すべき対象者に十分な機会が与えられるようオンラインでの実施も検討すべきである。

## 7 風俗営業所の構造・設備等の調査実施委託

### (1) 概要

契約の内容	風俗営業所の構造・設備等の調査を委託するもの。
契約担当所属	会計課
事業所属	保安課
契約の相手方	公益社団法人大阪府防犯協会連合会
契約の相手方	随意契約

の決定方法	
随意契約の場合その根拠条文及び事由	<p>【根拠条文】 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p> <p>【事由】 公益社団法人大阪府防犯協会連合会（以下、「大防連」という。）は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第39条第1項により風俗環境浄化協会として大阪府公安委員会が指定する大阪府下で唯一の法人である。風俗環境浄化協会は同法第39条第2項6号及び第7号により本業務を行うものとされているため、随意契約を行った。</p>
契約期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日
契約金額	5,393,696円

## (2) 監査の結果及び意見

### 【意見56】 予算公表の方法の見直し

大阪府は、風俗営業所の構造・設備等の調査業務の委託料については、当該項目だけでの予算公表ではなく、事業の区分の見直しや他の項目との合算、項目名の工夫など、随意契約の相手方が予定価格を推測することが出来ないよう、公表方法を見直すべきである。

### 【意見57】 予定価格の妥当性の検証

大阪府は、風俗営業所の構造・設備等の調査業務の委託料の予定価格積算にあたっては、過去の事業者の要した経費を確認する方法で、予定価格がより実態に即したものになるよう継続してその妥当性を検証すべきである。

## 8 悪質重要事件捜査支援システム機器の賃貸借契約

### (1) 概要

契約の内容	<p>悪質重要事件捜査支援システム機器を賃借するもの。</p> <p>悪質重要事件捜査支援システムとは、仕様書によれば、路上装置により通過車両のナンバー情報を検知して中央装置に送信し、当該情報と緊急配備手配車両や盗品等車両等のナンバー情報と照合し、一致した情報を用いて、これらの車両の早期発見に資するシステムである。</p>
契約担当所属	施設課
事業所属	犯罪対策戦略本部
契約の相手方	NEC キャピタルソリューション株式会社
契約の相手方の決定方法	随意契約

<p>随意契約の場合その根拠条文及び事由</p>	<p><b>【根拠条文】</b>          地方自治法施行令第167条の2第1項2号</p> <p><b>【事由】</b>          当該契約は現行システム機器の更新となるものであるところ、現行の中央装置と路上装置間のデータ通信やソフトウェアは日本電気株式会社が独自に設計開発したものであり、プログラム上の秘密も含まれるため、他社への開示はできない。また、現行システムと連携させる必要があり、他社製品では動作保証できない等の支障があるため設置できない。大阪府警察が現在使用している当該機器について、日本電気株式会社は唯一 NEC キャピタルソリューション株式会社を通じてのみ賃貸借を行なっているため、本契約分についても同社しか契約できない。</p>
<p>契約期間</p>	<p>※令和3年度において存在していた契約に限る。</p> <p>①平成27年3月1日～令和4年2月28日          ②平成29年3月1日～令和6年2月29日          ③平成31年3月1日～令和8年2月28日          ④令和2年3月1日～令和9年2月28日          ⑤令和3年3月1日～令和10年2月29日          ⑥令和4年3月1日～令和11年2月28日</p>
<p>契約金額</p>	<p>①201,906,432円          ②1,905,120,000円          ③1,889,697,600円          ④1,715,515,200円          ⑤3,074,148,000円          ⑥203,649,600円</p>

**(2) 監査の結果及び意見**

**【監査の結果7】 契約上必要な文書の徴求**

大阪府は、平成30年度に締結された悪質重要事件捜査支援システム機器の賃貸借契約上、契約の相手方から提出を受けるべきものは、漏れなく徴求すべきである。

**【意見58】 文書の保存期間の適正化**

大阪府は、歳入及び歳出の証拠書類の保存期間について、当該歳入及び歳出に係る契約期間等を踏まえ、適正化すべきである。

**【意見59】 特命随意契約における価格交渉の記録**

大阪府は、悪質重要事件捜査支援システム機器の賃貸借契約について、特命随意契約



の相手方との間の価格交渉の経過を記録すべきである。

### 【意見 60】 予算公表の方法の見直し

大阪府は、悪質重要事件捜査支援システム機器の賃貸借契約については、当該項目だけの予算公表ではなく、事業区分の見直しや他の項目との合算、項目名の工夫など、随意契約の相手方が予定価格を推測することが出来ないよう、公表方法を見直すべきである。

### 【意見 61】 予定価格の妥当性の検証

大阪府は、悪質重要事件捜査支援システム機器の賃貸借契約の賃借料の予定価格積算にあたっては、過去の事業者の要した経費を確認するなどの方法で、予定価格等がより実態に即したものになるよう継続してその妥当性を検証すべきである。

## 9 次期指揮支援システム詳細設計業務に係る委託契約

### (1) 概要

契約の内容	次期指揮支援システム詳細設計業務を委託するもの。 具体的には、現行の指揮支援システム更新に関する要件を整理し、システムの開発及び機器設置等の施工要件を取りまとめた上で、システム設計書及びシステムの整備に係る概算積算書等を作成することを委託するもの。
契約担当所属	施設課
事業所属	高度情報推進課
契約の相手方	日本電気株式会社
契約の相手方の決定方法	随意契約
随意契約の場合その根拠条文及び事由	【根拠条文】 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 11 条 1 項 2 号 【事由】 本契約が令和 5 年度に予定している次期指揮支援システムへの円滑な更新を目的とするものであるところ、指揮支援システムを開発構築したのは日本電気株式会社であり、現行システムの設計情報、動作環境、プログラムそのものの詳細等について熟知している必要があるため、現行システムを構築した日本電気株式会社しか実施できない。
契約期間	令和 3 年 4 月 21 日～令和 4 年 3 月 31 日
契約金額	64,020,000 円

## (2) 監査の結果及び意見

### 【意見 62】 特命随意契約における価格交渉の記録

大阪府は、次期指揮支援システム詳細設計業務に係る委託契約について、特命随意契約の相手方との間の価格交渉の経過を記録すべきである。

### 【意見 63】 予算公表の方法の見直し

大阪府は、次期指揮支援システム詳細設計業務に係る委託契約については、当該項目だけでの予算公表ではなく、事業区分の見直しや項目名の工夫など、随意契約の相手方が予定価格を推測することが出来ないよう、公表方法を見直すべきである。

## 10 大阪府警察で使用する軽四輪自動車 44 台の賃貸借契約

### (1) 概要

契約の内容	犯罪対策用軽自動車 44 台を賃借するもの。
契約担当所属	装備課
事業所属	犯罪対策戦略本部
契約の相手方	大阪トヨタ商事株式会社
契約の相手方の決定方法	随意契約
随意契約の場合その根拠条文及び事由	【根拠条文】 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 11 条 1 項 2 号 【事由】 平成 28 年 10 月 1 日から令和 3 年 9 月 30 日まで、大阪トヨタ商事株式会社との間で同じ車両 44 台につき賃貸借契約を締結していたところ、今回の契約は既存契約の再契約であることから、同社が唯一契約可能である。
契約期間	令和 3 年 10 月 1 日～令和 6 年 9 月 30 日
契約金額	41,627,520 円

## (2) 監査の結果及び意見

### 【監査の結果 8】 随意契約の要件該当性に関する検証

大阪府は、大阪府警察で使用する軽四輪自動車 44 台の賃貸借契約について、再契約であるという理由によって随意契約が可能であったのかを十分に検証すべきである。

### 【意見 64】 特命随意契約における価格交渉のあり方

大阪府は、大阪府警察で使用する軽四輪自動車 44 台の賃貸借契約について、特命随

意契約の相手方との間の価格交渉がより充実したものとなるよう、相手方が提示した見積額の妥当性をより詳細に検討すべきである。

**【意見 65】 予算公表の方法の見直し**

大阪府は、大阪府警察で使用する軽四輪自動車 44 台の賃貸借契約については、当該項目だけでの予算公表ではなく、事業区分の見直しや他の項目との合算、項目名の工夫など、随意契約の相手方が予定価格を推測することが出来ないよう、公表方法を見直すべきである。

**【意見 66】 見積額の適正性の検討**

大阪府は、大阪府警察で使用する軽四輪自動車 44 台の賃貸借契約について、見積額が適正か否かを十分に検討すべきである。

**1 1 ヘリコプターおおわし号の 1 年点検整備作業に係る契約**

**(1) 概要**

契約の内容	大阪府警察本部が保有するヘリコプターおおわし号（アグスタ式 AW139 型・JA6196）の 1 年点検整備作業及びこれに伴う修理作業を委託するもの。
契約担当所属	装備課
事業所属	航空隊
契約の相手方	静岡エアコンピューター株式会社
契約の相手方の決定方法	随意契約
随意契約の場合その根拠条文及び事由	<p><b>【根拠条文】</b> 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項 6 号</p> <p><b>【事由】</b> 国内で本契約に係る作業を実施することができるのは、アグスタ式 AW139 型ヘリコプターに係る国土交通省による事業場認定と経済産業省による事業の許可を受けた 5 者のみである。そのため、競争入札による手続きの煩雑及び契約相手方の決定に要する時間を考慮すると、随意契約による方が有利に契約できる。</p>
契約期間	令和 3 年 4 月 21 日～令和 4 年 3 月 31 日
契約金額	当初：30,413,900 円 最終：56,896,400 円（2 回の変更契約）

## (2) 監査の結果及び意見

### 【意見 67】 予定価格の積算根拠の検証

大阪府は、ヘリコプターおおわし号の1年点検整備作業に係る契約に関し、作業工数単価や管理費の設定のあり方を検証すべきである。

## 1 2 警備指導教育責任者講習等に係る委託契約

### (1) 概要

契約の内容	警備業法第22条2項1号に基づき、大阪府公安委員会が警備員の指導及び教育に関する業務について行う警備員指導教育責任者講習の実施等を委託するもの。
契約担当所属	会計課
事業所属	保安課
契約の相手方	一般社団法人大阪府警備業協会
契約の相手方の決定方法	随意契約
随意契約の場合その根拠条文及び事由	<p>【根拠条文】 地方自治法施行令第167条の2第1項2号</p> <p>【事由】 本業務の実施にあたっては、指導教育責任者資格者証の交付を受け、警備員の指導及び教育に関する業務に通算3年以上従事した経験を有し、近年3年間以内に全国警備協会が実施する講師講習会を修了した者等、講習区分に応じた講師を確保することと、大阪府警察本部が指定する範囲内に予定受講者数を収容できる会場を確保することが必要不可欠である。</p> <p>一般社団法人大阪府警備業協会は、前記の講師確保及び会場確保が可能であり、過去の本業務について履行実績を有していることから、同協会を特定者として競争入札実施に係る参加意思確認公募を実施したところ、参加意思確認申請書の提出者はなかった。</p> <p>以上のことから、同協会を本業務における唯一履行可能な事業者として、地方自治法施行令第167条の2第1項2号の規定により随意契約を行うもの。</p>
契約期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日
契約金額	<p>単価契約（講習1回あたり）</p> <p>・新規取得講習</p> <p>1号 2,218,414円      2号 1,962,252円</p> <p>3号 866,638円      4号 704,383円</p> <p>・追加取得講習</p> <p>1号 1,078,337円      2号 850,309円</p>

3号	326,128円	4号	336,615円
・現任責任者講習			
1号	207,133円	2号	207,133円
3号	218,018円	4号	176,448円
・機械警備業務責任者講習			
834,141円			

## (2) 監査の結果及び意見

### 【意見 68】 予算公表の方法の見直し

大阪府は、警備指導教育責任者講習等に係る委託契約については、当該項目だけの予算公表ではなく、事業区分の見直しや項目名の工夫など、随意契約の相手方が予定価格を推測することが出来ないよう、公表方法を見直すべきである。

### 【意見 69】 予定価格の実態に即した見積り

大阪府は、警備指導教育責任者講習等に係る委託契約の予定価格の積算にあたり、定員や実施回数などをその時点での実情に応じて予定価格が過大とならないよう適切に見積るべきである。

### 【意見 70】 予定価格の妥当性の検証

大阪府は、警備指導教育責任者講習等に係る委託契約の委託料の予定価格積算にあたっては、過去の事業者の要した経費を確認するなどの方法で、予定価格等がより実態に即したものになるよう継続してその妥当性を検証すべきである。

## 1.3 猟銃等技能講習委託に係る契約

### (1) 概要

契約の内容	銃砲刀剣類所持等取締法第5条の5第1項に基づき、散弾銃、ライフル銃、その他の猟銃について、現に許可を受けて猟銃を所持している者を受講者として、当該種類の猟銃の操作及び射撃の技能に関して行われる講習の実施を委託するもの。
契約担当所属	会計課
事業所属	保安課
契約の相手方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 散弾銃 株式会社大阪総合射撃場、岸和田国際射撃場、高槻国際射撃場</li> <li>・ ライフル銃 株式会社大阪総合射撃場、京北産業有限会社</li> <li>・ その他猟銃</li> </ul>

	株式会社大阪総合射撃場，京北産業有限会社
契約の相手方の決定方法	随意契約
随意契約の場合その根拠条文及び事由	<p><b>【根拠条文】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 散弾銃 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項 2 号</li> <li>・ ライフル銃 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項 1 号 大阪府財務規則運用第 62 条関係 1 項 1 号</li> <li>・ その他猟銃 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項 1 号 大阪府財務規則運用第 62 条関係 1 項 1 号</li> </ul> <p><b>【事由】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 散弾銃 技能講習の実施に当たっては，府民サービスの観点から受講生の利便性を確保するとともに，受講者が射撃場に猟銃を持参することから，受講者の移動距離を最小限にすることで，事故の防止にも資する必要がある。</li> <li>大阪府において，銃砲刀剣類所持等取締法第 9 条の 4 に基づき大阪府公安委員会により指定されている教習射撃場のうち，散弾銃を取り扱うことができるのは，株式会社大阪総合射撃場，高槻国際射撃場及び岸和田国際射撃場の 3 者のみであり，受講生の利便性を確保するためには，3 者全てと契約する必要があるため。</li> <li>・ ライフル銃 予定価格が 100 万円を超えないため。</li> <li>・ その他猟銃 予定価格が 100 万円を超えないため。</li> </ul>
契約期間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日
契約金額	全ての契約につき，単価契約 受講者 1 人あたり 11,000 円

## (2) 監査の結果及び意見

### 【意見 71】 予定価格の妥当性の検証

大阪府は，猟銃等技能講習委託に係る契約の委託料の予定価格積算にあたっては，過去の事業者の要した経費を確認するなどの方法で，予定価格等がより実態に即したものになるよう継続してその妥当性を検証すべきである。

## 1 4 交通違反総合管理システム改修業務

### (1)概要

契約の内容	交通違反総合管理システムの改修に係る請負契約。
契約担当所属	施設課
事業所属	交通指導課
契約の相手方	株式会社コア
契約の相手方の決定方法	随意契約
随意契約の場合その根拠条文及び事由	<p><b>【根拠条文】</b> 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第2号</p> <p><b>【事由】</b> 本業務においてシステム改修を行う交通違反総合管理システムは、株式会社コアが現在開発中のものである。令和3年度及び令和4年度のシステム改修に当たり、警察庁運転管理システムに対応するプログラムの修正を実施することとなる。業務に当たっては、現行システムの設計情報、動作環境、プログラムそのものの詳細等について熟知している必要があるため、現行システムを構築した株式会社コアでしか行うことができないため、随意契約を行った。</p>
契約期間	令和3年9月21日～令和5年1月31日
契約金額	90,805,000円

### (2)監査の結果及び意見

#### 【意見72】特命随意契約における価格交渉について

大阪府は、特命随意契約における価格交渉につき、より具体的に交渉経緯を記録するよう努めるべきである。

#### 【意見73】検査調書における検査方法の記載方法について

大阪府は、検査調書における検査方法の記載につき、事後的に検査方法を検証できるよう、具体的な記載を行うべきである。

## 1 5 電子計算機及びプログラム・プロダクトの賃貸借

### (1)概要

契約の内容	警察庁のホストコンピュータと接続し全国の各種データの照会業務等の運用などに使用するメインコンピュータの賃貸借契約。
契約担当所属	施設課

事業所属	高度情報推進課
契約の相手方	株式会社 JECC
契約の相手方の決定方法	随意契約
随意契約の場合その根拠条文及び事由	<p>【根拠条文】 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 11 条第 1 項第 2 号</p> <p>【事由】 各種データの照会業務を行うに際し、本件機器でなければ既存データが合致しないことから日本電気株式会社製の機種を選定している。また、本件機器につき、日本電気株式会社は唯一株式会社 JECC を通じてのみ賃貸借をおこなっている。そのため、本契約を適正に履行できるのは株式会社 JECC のみであるため、随意契約を行った。</p>
契約期間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日
契約金額	401, 253, 600 円

## (2) 監査の結果及び意見

### 【意見 74】 特命随意契約における価格交渉について

大阪府は、特命随意契約における価格交渉につき、より具体的に交渉経緯を記録するよう努めるべきである。

## 1 6 曾根崎警察署設備保守管理の契約

### (1) 概要

契約の内容	曾根崎警察署に設置された電気・空調等の各種設備の運転監視等を行い、正常な機能を維持させるべく締結された業務委託契約のつなぎ随意契約。
契約担当所属	施設課
事業所属	施設課
契約の相手方	近畿ビルサービス株式会社
契約の相手方の決定方法	随意契約
随意契約の場合その根拠条文及び事由	<p>【根拠条文】 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 6 号</p> <p>【事由】 令和 2 年 12 月に大阪府総務部契約局より、入札の発注にあたり業務開始日から逆算して概ね 1 ヶ月以上前に開札するようにするため、本業務の業務</p>



	開始日である 5 月 1 日を数か月ずらし受注者が必要な準備期間を確保できないかとの検討を求められた。検討の結果、更なる入札参加者の確保、かつ、発注業務の分散化に繋がると考えられるうえ、現契約業者から徴収した見積書と予定価格を比較した結果、安価であり価格が適当であると認められるため、契約期間を 2 か月ずらし本契約を締結した。さらに、比較見積に付するよりも、業務に必要な人員・機器の手配等が速やかに可能で、かつ、現時点まで誠実に業務を履行した近畿ビルサービス株式会社と契約する方が本業務の適正かつ確実な履行の点において有利であると考えられる。
契約期間	令和 3 年 4 月 27 日～令和 3 年 7 月 15 日
契約金額	4,386,580 円

## (2) 監査の結果及び意見

### 【監査の結果 9】 契約上必要な書類の徴求の徹底

大阪府は、契約上徴求が予定されている書類につき、確実に徴求を行うよう、徹底すべきである。

### 【意見 75】 特命随意契約における価格交渉について

大阪府は、特命随意契約における価格交渉につき、より具体的に交渉経緯を記録するよう努めるべきである。

### 【意見 76】 検査調書における検査方法の記載方法について

大阪府は、検査調書における検査方法の記載につき、事後的に検査方法を検証できるよう、具体的な記載を行うべきである。

### 【監査の結果 10】 随意契約理由書の記載における理由の正確な反映

大阪府は、曾根崎警察署設備保守管理の随意契約について、随意契約締結を決定した際に実際に検討された具体的な理由を、随意契約理由書の記載に正確に反映すべきである。

### 【監査の結果 11】 比較見積省略書の記載における理由の正確な反映

大阪府は、曾根崎警察署設備保守管理の随意契約について、比較見積理由を決定した際に実際に検討された具体的な理由を、比較見積理由書の記載に正確に反映すべきである。

## 17 視覚検査装置ほか4件（卓上視覚検査器，電動式深視力計，夜間視力計，動体視力計）の保守点検調整委託

### (1) 概要

契約の内容	視覚検査装置ほか4件（卓上視覚検査器，電動式深視力計，夜間視力計，動体視力計）の定期的な点検調整に係る業務委託契約。
契約担当所属	会計課
事業所属	運転免許課
契約の相手方	興和テクニカルサービス株式会社
契約の相手方の決定方法	随意契約
随意契約の場合その根拠条文及び事由	<p>【根拠条文】 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p> <p>【事由】 視覚検査装置ほか4件（卓上視覚検査器，電動式深視力計，夜間視力計，動体視力計）の点検調整については，これら機器についての専門的な知識及び技術を有している業者でなければ適切な保守点検を実施することが困難であることから，製造元である興和株式会社の販売・保守を専門とする興和テクニカルサービス株式会社以外には，実施することはできない機器であるため，随意契約を行った。</p>
契約期間	令和4年2月10日～令和4年3月31日
契約金額	2,907,300円

### (2) 監査の結果及び意見

#### 【意見77】 特命随意契約における価格交渉について

大阪府は，特命随意契約における価格交渉につき，より具体的に交渉経緯を記録するよう努めるべきである。

#### 【意見78】 検査調書における検査方法の記載方法について

大阪府は，検査調書における検査方法の記載につき，事後的に検査方法を検証できるよう，具体的な記載を行うべきである。

## 18 飲酒検知管ほか1件の購入に伴う単価契約

### (1) 概要

契約の内容	飲酒検知管及びDPA用校正ガスの購入に係る単価契約
契約担当所属	装備課
事業所属	交通指導課

契約の相手方	光明理化学工業株式会社
契約の相手方の決定方法	随意契約
随意契約の場合その根拠条文及び事由	<p>【条文】 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号</p> <p>【事由】 飲酒検知管及び校正ガスのいずれも、光明理化学工業株式会社が製造・販売をしており、他の事業者から購入することができないこと、純正品以外を使用すると、公判における立証に疑義を生じさせかねないこと、保守点検や保証修理が受けられなくなるおそれがあることから、契約の性質又は目的が競争入札に適しないと認められる。</p>
契約期間	令和 3 年 7 月 12 日～令和 4 年 3 月 31 日
契約金額	7,700,000 円

## (2) 監査の結果及び意見

### 【意見 79】 予定価格の妥当性の検証

大阪府は、飲酒検知管ほか 1 件の購入に係る単価契約について、他都道府県の警察における契約単価等の情報を入手するなどした上で、価格の妥当性を検証した結果を文書化しておくべきである。

## 1 9 アルコール消毒液の購入

### (1) 概要

契約の内容	警察職員や来庁者等が使用するアルコール消毒液の購入契約
契約担当所属	会計課
事業所属	健康管理センター
契約の相手方	サラヤ株式会社
契約の相手方の決定方法	随意契約
随意契約の場合その根拠条文及び事由	<p>【条文】 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 5 号</p> <p>【事由】 新型コロナウイルス感染症対策のため、警察職員や来庁者の手指消毒は以前より頻度を増して実施されており、現在保有しているアルコール消毒液の減りが著しく、早急に調達しなければアルコール消毒液が底をつき、手指消毒や物品消毒ができなくなるため、緊急の必要により競争入札に付することができないと認められる。</p>

契約期間	令和4年3月18日（納入期限）
契約金額	9,087,796円

## (2) 監査の結果及び意見

### 【意見 80】アルコール消毒液調達の必要性の把握の適正化

大阪府は、アルコール消毒液を調達するに当たり、適切な時期に一般競争入札手続を行えるよう、その残量や消費見込み等を適正に把握すべきである。

## 20 長期死体保管業務

### (1) 概要

契約の内容	警察が取り扱う死体のうち、警察署長が、刑事訴訟法、検視規則又は警察等が取り扱う死体の死因又は身元の調査等に関する法律に基づく身元及び遺族の捜査等のため保管委託の必要性を認めた死体を保管する。
契約担当所属	会計課
事業所属	検視調査課
契約の相手方	有限会社脇田グループ
契約の相手方の決定方法	随意契約
随意契約の場合その根拠条文及び事由	<p><b>【根拠条文】</b> 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p> <p><b>【事由】</b> (令和3年4月1日から令和3年5月31日までの契約) 業務の性質上、令和3年4月1日から業務を履行する必要があるが、予算成立後、直ちに参加意思確認公募手続を実施したとしても、保管場所の確保及び業務体制の確立等、業務の履行準備に時間を要するものであるため、履行開始日を令和3年6月1日として、参加意思確認公募手続を実施することとし、令和3年4月1日から令和3年5月31日までの2か月間については、令和3年3月31日まで本業務を誠実かつ適正に履行していた有限会社脇田グループと契約を締結することで、業務の円滑な履行及び経費の削減が見込める等、大阪府に有利になることが認められたため、随意契約を行った。</p> <p>(令和3年6月1日から令和4年3月31日までの契約) 死体の保管施設が大阪府内に所在し、その保管施設は死体を専用に冷蔵保管する死体保冷用冷蔵庫又は冷蔵室であり、同時に最大120体の死体を保管できることが必要不可欠であり、有限会社脇田グループはかかる条件を満たし、過去の本業務について履行実績を有していることから、同社を特定者と</p>

	して競争入札実施に係る参加意思確認公募を実施したところ、参加意思確認申請書の提出がなかったため、同社を本業務における唯一履行可能な事業者として、随意契約を行った。
契約期間	第1回 令和3年4月1日～令和3年5月31日 第2回 令和3年6月1日～令和4年3月31日
契約金額	第1回 2,057,000円 第2回 10,299,960円

## (2) 監査の結果及び意見

### 【意見 81】 契約相手方の選定方法について

大阪府は、長期死体保管業務の特殊性や当該業務の参加意思表明業者が少数であることを考慮し、契約相手方の選定において、参入業者の増加を図り、より競争が働く方法を検討すべきである。

### 【意見 82】 個人情報の安全管理体制について

大阪府は、契約上求められている受託企業の個人情報の安全管理体制を確認した場合には、当該確認結果について事後的に検証可能な態様で客観的に記録を残すべきである。

## 2.1 自動警告電話クラウドサービス業務

### (1) 概要

契約の内容	自動警告電話クラウドサービスは、特殊詐欺の犯行において使用された電話番号に対して複数回線から繰り返し自動架電し同番号を使用不能状態にするシステムであり、同システムの構築、運用及び保守を行う。
契約担当所属	施設課
事業所属	特殊詐欺捜査課
契約の相手方	バイザー株式会社
契約の相手方の決定方法	随意契約
随意契約の場合その根拠条文及び事由	<p>【根拠条文】 地方自治法施行令第167条の2第1項第8号</p> <p>【事由】 条件付一般競争入札を実施したものの予定価格を超過し、再度入札を実施したものの結果は変わらず、入札取り止めとなったところ、再度広告入札を実施すると、開発業務の着手に遅れが生じ、運用開始までに開発業務を完了できないおそれがあり、また、予定価格の超過による入札不調や入札実施に伴う開発業務期間の短縮により割高な契約になることを考慮し、再度広告入</p>

	札の実施を断念し、随意契約を行った。
契約期間	令和3年8月24日～令和8年12月31日
契約金額	24,274,800円

## (2) 監査の結果及び意見

### 【意見83】契約相手方の選定方法について

大阪府は、他の都道府県警察と情報交換をするなどして、自動警告電話クラウドサービス業務の入札に参加可能な業者の数を増やすことにより、より競争が促進されるよう対応すべきである。

## 2.2 信号機等交通安全施設等工事設計業務（第32回）

### (1) 概要

契約の内容	信号機等の交通安全施設等に関して設計を行う。
契約担当所属	施設課
事業所属	交通規制課
契約の相手方	有限会社アイテック
契約の相手方の決定方法	随意契約
随意契約の場合その根拠条文及び事由	<p>【根拠条文】 地方自治法施行令第167条の2第1項第8号</p> <p>【事由】 条件付一般競争入札を実施したところ、最低制限価格を下回ったため入札取り止めとなり、再度広告入札を行うと必要な工期が確保できず、案件を細分化して実施しても、相当期間の工期の短縮は図れないことから、随意契約を行った。</p>
契約期間	令和3年12月24日～令和4年2月28日
契約金額	4,002,900円

## (2) 監査の結果及び意見

### 【意見84】最低制限価格の合理性

大阪府は、信号機等交通安全施設等工事設計業務に関する契約において、入札手続きにおける業者間の競争を促進するような最低制限価格を、適切に設定すべきである

## 2.3 信号機改良等工事

### (1) 概要

契約の内容	交通通信機器の更新等の工事を行う。
-------	-------------------

契約担当所属	施設課
事業所属	交通規制課
契約の相手方	小松電気工業株式会社
契約の相手方の決定方法	入札
契約期間	令和3年8月25日～令和3年12月17日
契約金額	61,391,000円

## (2) 監査の結果及び意見

### 【意見85】最低制限価格の合理性

大阪府は、信号機改良等工事に関する契約において、入札手続きにおける業者間の競争を促進するような最低制限価格を、適切に設定すべきである。

## 2.4 IC 運転免許証用消耗品購入

### (1) 概要

契約の内容	IC 運転免許証作成関連機器において使用する消耗品を購入する。
契約担当所属	会計課
事業所属	運転免許課
契約の相手方	株式会社 DNP アイディーシステム
契約の相手方の決定方法	随意契約
随意契約の場合その根拠条文及び事由	<p>【根拠条文】 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第2号</p> <p>【事由】 株式会社 DNP アイディーシステム製 IC 運転免許証作成関連機器において使用する消耗品であるが、その消耗品を販売しているのは、同社のみであり、他の販売店を介することなく同社が販売を行っている。同社より見積書を徴取したところ、価格も適正であり予算の範囲内であるため、随意契約を行った。</p>
契約期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日
契約金額	584,290,520円（支出予定額）

(2) 監査の結果及び意見

**【意見 86】 契約相手方の選定方法について**

大阪府は、IC 運転免許証作成関連機器及びその消耗品に関する契約を締結するに当たっては、より競争が働く方法で適切に契約相手方を選定できる方策を検討すべきである。



## 第4章 終わりに

本年度包括外部監査の対象年度である令和4年度の大阪府政の方向性を示した「府政運営の基本方針2022」においては、「令和4年度は、新型コロナウイルス感染症から府民の命とくらしを守り、社会経済活動を回復させることに加え、2025年大阪・関西万博に向けて再び大阪を成長軌道に乗せる重要な年」との基本的な考え方が示されている。

また、「厳しい財政状況への対応」として、「令和4年2月の『財政状況に関する中長期試算〔粗い試算〕』では、景気の持ち直しの動きを背景に、府税収入が概ねコロナ前の水準に回復する見込みであるものの、減債基金の積立不足の復元やバブル後に大量発行した府債の最終償還の到来などがあり、今後も多額の収支不足額が続くと見込まれる。また、新型コロナウイルス感染症による影響や原材料価格の動向等による景気の下振れリスクがあるなど、予断を許さない状況であることから、令和4年度当初予算に計上する財政調整基金の取崩しについては、年度を通じた効果的・効率的な予算執行により、その縮減に努める」とされている。

このような状況下において、包括外部監査人の法律専門家としての経験及び視点を活かして大阪府の財務事務の執行を点検し、より合理的かつ効果的な予算執行の余地を探求することは、大阪府の健全で規律ある財政運営の実現に寄与し得る取り組みであり、また、行政の透明性・公平性を確保し、行政の信頼性を確保することは、まさしく包括外部監査に求められる機能としての意義を有する。

そして、本年度の包括外部監査の対象としては、既に1章で述べた理由により「警察本部の所管事業に関する財務事務の執行」を選定した。

包括外部監査の過程で、大阪府警察本部のほか、各種施設及び関連団体の職員の方々が、それぞれ熱心かつ真面目にその職務に励んでいることはよく理解できたが、第3章記載のように、大阪府警察本部、労務管理、交通規制、警察署、各種施設・関連団体、入札・契約事務等、多岐にわたるテーマにおいて、監査の結果や意見を述べるような事象が多数認められ、また本報告書の中ではあえて指摘しなかったものの、監査の過程の中で大阪府警察本部において旧態依然とした運用が行われているのではないかと感じられる点も見受けられた。

包括外部監査人としては、本報告書の記載をもとに、大阪府として指摘事項の改善を行うことによって、大阪府警察本部の所管事業の効率化かつ有効化に繋がれば幸甚である。

最後に、本年度も新型コロナウイルス感染症拡大など、昨年度と同様若しくはそれ以上に困難な時期に、真摯かつ熱心にご協力いただいた大阪府警察本部、特に大阪府警察本部の会計課の職員の方々、各種施設及び関連団体の職員の方々、また常に有益な助言や各種調整をいただいた大阪府監査委員の方々及び監査委員事務局の職員に対して敬意を表するとともに、心から感謝したい。

以上